

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第66期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久戸 庸夫
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月
売上高(百万円)	216,200	225,440	209,973	175,522	208,162
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,250	3,897	9,736	1,874	9,445
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	134	649	18,376	3,247	3,655
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,212
純資産額(百万円)	70,687	67,328	40,458	40,860	41,147
総資産額(百万円)	189,923	191,026	173,177	178,897	169,282
1株当たり純資産額(円)	1,382.52	1,303.46	732.07	727.80	742.39
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()(円)	2.96	14.35	406.43	71.93	81.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	13.02	-	-	-
自己資本比率(%)	32.98	30.90	19.09	18.37	19.65
自己資本利益率(%)	-	1.07	-	-	11.05
株価収益率(倍)	-	29.97	-	-	8.40
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,585	7,365	4,612	14,709	18,151
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	18,590	15,592	15,515	8,230	9,503
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,354	5,862	18,627	3,430	8,811
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	13,978	12,834	20,327	23,553	22,523
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	15,889 (-)	15,991 (-)	15,875 (-)	16,467 (2,216)	16,377 (2,327)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期から第64期における平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月
売上高(百万円)	138,434	150,321	123,445	111,691	127,184
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,373	977	6,711	1,281	3,566
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	190	490	12,481	580	1,344
資本金(百万円)	9,885	9,885	9,885	9,885	9,885
発行済株式総数(千株)	45,581	45,581	45,581	45,581	45,581
純資産額(百万円)	48,396	44,738	30,779	32,300	33,125
総資産額(百万円)	121,371	143,544	134,013	143,849	138,229
1株当たり純資産額(円)	1,068.17	988.03	681.70	715.41	739.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	6.00 (-)	- (-)	- (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()(円)	4.21	10.82	276.04	12.86	29.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	3.82	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.9	31.2	23.0	22.5	24.0
自己資本利益率(%)	0.4	-	-	-	4.1
株価収益率(倍)	219.48	-	-	-	22.8
配当性向(%)	190.0	-	-	-	-
従業員数(人)	3,177	4,022	3,945	3,868	3,804

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和21年3月 群馬県桐生市清水町において資本金19万5千円、従業員9名を以て(株)三ツ葉電機製作所を設立。東京都新宿区に東京出張所を設置。
- 昭和32年8月 東京都港区に弘和電機(株)を設立。
- 昭和34年6月 大阪府大阪市に大阪出張所(現 大阪営業所)を設置。
- 昭和36年2月 愛知県名古屋市に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置。
- 昭和39年8月 群馬県桐生市に前山工場を設置。
- 10月 群馬県山田郡大間々町に赤城工場を設置。
- 昭和40年4月 群馬県利根郡白沢村に(株)三ツ葉電機利根製作所(現 利根工場)を設立。
- 昭和43年9月 群馬県多野郡鬼石町に鬼石工場を設置。
- 昭和44年5月 桐栄運輸(株)(現 (株)ミツパロジスティクス(群馬県太田市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和45年1月 群馬県桐生市に(株)両毛電子計算センター(現 (株)両毛システムズ)を設立。(現 連結子会社)
- 5月 群馬県勢多郡東村に(株)東葉電機製作所を設立。(現 連結子会社)
- 昭和48年11月 (株)タツミ製作所(現 (株)タツミ(栃木県足利市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和49年3月 群馬県桐生市に森田電気工事(株)(現 三興電気(株))を設立。
- 昭和51年7月 群馬県勢多郡新里村に新里工場を設置。
- 昭和52年6月 (社)日本証券業協会(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
- 昭和55年8月 初茂(株)(現 (株)モミモ(群馬県桐生市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和56年4月 東日本ダイカスト工業(株)(群馬県群馬郡箕郷町)に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和60年12月 群馬県桐生市に(株)サンユーを設立。(現 連結子会社)
- 昭和61年12月 米国に現地法人ミツバ・オブ・アメリカコーポレーション(現 アメリカン・ミツバ・コーポレーション)を設立。(現 連結子会社)
- 昭和62年1月 群馬県桐生市に米国ウオルブロー社との合弁会社(株)ミツバ・ウオルブローを設立。
- 7月 米国に米国ウオルブロー社との合弁会社CMEコーポレーションを設立。(現 連結子会社)
- 昭和63年2月 東京証券取引所市場(現 (株)東京証券取引所)第二部へ株式上場。
- 平成元年9月 東京証券取引所市場(現 (株)東京証券取引所)第一部に指定替え。
- 12月 (株)大嶋電機製作所(群馬県太田市)に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成2年6月 群馬県桐生市に(株)サンティストを設立。
- 三興建設(株)(群馬県桐生市)に資本参加。
- 11月 (株)両毛システムズが(社)日本証券業協会(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
- 平成5年7月 タイにタイサミット社との合弁会社タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニーリミテッドを設立。(現 持分法適用会社)
- 平成6年9月 トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ(メキシコ)に資本参加。(現 連結子会社)
- 10月 群馬県桐生市に(株)サンビップ(現 (株)ミツパサンコーワ)を設立。(現 連結子会社)
- 11月 香港に三葉電機(香港)有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成8年1月 (株)サンフィールド・インターネット(群馬県桐生市)に資本参加。
- 10月 商号を(株)三ツ葉電機製作所から(株)ミツパに変更。
- フィリピンにミツバ・フィリピンズ・コーポレーションを設立。(現 連結子会社)
- (株)タツミが日本証券業協会(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
- 平成9年8月 ベトナムに日商岩井(株)との合弁会社ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッドを設立。(現 連結子会社)
- 9月 ファブリカツィオーネ・コンポーネンティ・インダストリアーリ・エス・アール・エル(現ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー(イタリア))に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成10年11月 (株)両毛ビジネスサポート(群馬県桐生市)に資本参加。
- 平成11年1月 群馬県桐生市に(株)テクノ・クローバ(現 (株)ミツパ環境分析リサーチ)を設立。
- 11月 中国に広州摩托集団公司他との合弁会社広州三葉電機有限公司を設立。(現 連結子会社)

- 平成12年 2月 イギリスにミツバ・ヨーロッパ・リミテッドを設立。(現 連結子会社)
3月 群馬県桐生市に㈱オフィス・アドバンを設立。(現 連結子会社)
4月 メキシコにコルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立。(現 連結子会社)
11月 ㈱落合製作所(群馬県富岡市)に資本参加。
- 平成13年 3月 インドにサウス・インド・コーポレーション・エージェンシーズ・リミテッドとの合併会社ミツバ・シカル・インド・リミテッドを設立。(現 連結子会社)
5月 ハンガリーにミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーを設立。(現 連結子会社)
7月 ㈱アビリティスタッフサービス(現 ㈱ミツバアビリティスタッフ(群馬県桐生市))に資本参加。
8月 フィリピンにミツバ・マニュファクチュアリング・フィリピンズ・コーポレーションを設立。(平成21年8月1日で合併)
11月 インドネシアにエイシアン・ホンダ・モーター・カンパニーリミテッド他との合併会社ピーティー・ミツバ・インドネシアを設立。(現 連結子会社)
- 平成14年 1月 ㈱両毛システムズが㈱両毛データセンターを設立。
9月 ブラジルにミツバ・ド・ブラジル・リミターダを設立。(現 連結子会社)
10月 ㈱サンビップと弘和電機㈱とを合併させ、㈱サンコーワに商号変更。
- 平成15年 1月 自動車電機工業㈱(神奈川県横浜市)に資本参加。
- 平成16年 8月 自動車電機工業㈱と株式交換を実施。
9月 ベトナムにミツバ・ベトナム・テクニカル・センターを設立。
㈱両毛システムズがベトナムにファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッドを設立。
11月 神奈川県横浜市に横浜オフィス(現 横浜研究開発センター)を開設。
- 平成17年 4月 ㈱サンコーワにC B C 事業部を会社分割し、㈱ミツバサンコーワに商号変更。
10月 アメリカン・ミツバ・コーポレーションにCMEコーポレーション株式を現物出資し増資。
メキシコにフンディドーラ・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ(現 パルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ)を設立。
11月 米国にアメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シー及びCMEオートモーティブ・エル・エル・シーを設立。
- 平成18年 4月 CMEコーポレーションがエル・エル・シーに組織変更し、社名をCMEエル・エル・シーに変更。
ドイツにミツバ・ジャーマニー・ジー・エム・ピー・エイチを設立。
6月 群馬県桐生市に身体障害者雇用法人㈱アムコを設立。
10月 中国に三葉士林電機(武漢)有限公司を設立。
11月 タイにミツバ・アジア・アール・アンド・ディー・カンパニーリミテッドを設立。
- 平成19年 4月 自動車電機工業㈱を吸収合併。
合併により当社の子会社となった主な会社は、ミツバ・パーズタウン・インコーポレーテッド(現 連結子会社)、ミツバ・マニュファクチュアリング・パタンガス・コーポレーション(平成21年8月1日で合併)、三葉電器(大連)有限公司(現 連結子会社)、ミツバ・マニュファクチュアリング・フランス・エス・エー(現 連結子会社)。
- 平成21年 8月 ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション(現 連結子会社)が、フィリピン連結子会社2社を合併。
9月 当社菊川工場(静岡県菊川市)を閉鎖。
11月 群馬県桐生市に㈱ミツバサービスパーツプロダクトを設立。
ブラジルにミツバ・ド・ブラジル・レプレゼンタシオン・コメルシアル・リミターダを設立。
- 平成22年 4月 ㈱サンユー(現 連結子会社)が㈱エムテックを吸収合併。
7月 ㈱ミツバ・ウオルブローを株式譲渡により売却。
12月 アメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)がアメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シーを吸収合併。
- 平成23年 3月 ㈱サンティストを株式譲渡により売却。

(注) 当社グループのエル・エル・シーは米国デラウェア州有限責任会社法の規定による会社組織であります。

3【事業の内容】

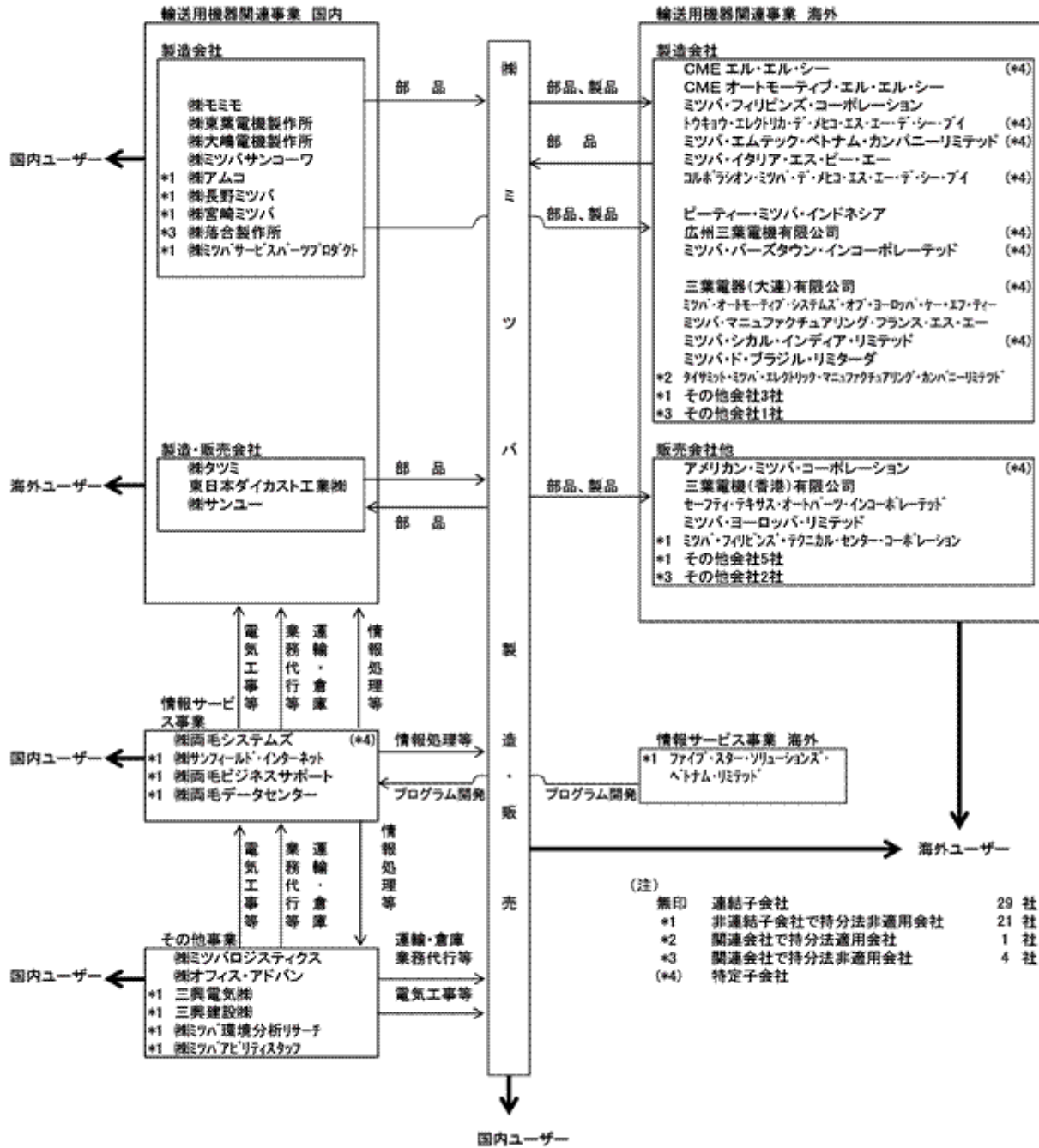
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社ミツバ（当社）及び子会社50社、関連会社5社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を営んでいるほか、その他事業としてグループ向け及び一般向けの運送保管業、業務代行及び建設関連を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
輸送用機器関連事業	ワイパモータ、スタータモータ、ファンモータ、ウインドレギュレータモータ	当社、(株)タツミ、東日本ダイカスト工業(株)、CMEエル・エル・シー、アメリカン・ミツバ・コーポレーション、(株)モミモ、(株)東葉電機製作所、(株)大嶋電機製作所、(株)サンユー、(株)ミツバサンコーワ、その他の会社35社（国内5社、海外30社）
情報サービス事業	システムインテグレーションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発	(株)両毛システムズ、その他の会社4社（国内3社、海外1社）
その他事業	運輸・倉庫業、業務代行、電気工事業、土木建設業	(株)ミツパロジスティクス、(株)オフィス・アドバン、三興電気(株)、三興建設(株)、その他の会社2社（国内2社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任の有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定子会社該当の有無
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市	1,966	情報サービス事業	51.30	有	-	情報処理サービス、システム開発及びソフトウェア開発の依頼先	土地、建物の賃貸及び賃借	有
(株)タツミ	栃木県足利市	715	輸送用機器関連事業	53.10	有	-	圧造及び切削部品の加工先	なし	無
東日本ダイカスト工業(株)	群馬県高崎市	70	同上	100.00	有	-	ダイカスト部品の加工先	建物、機械の賃貸	無
(株)ミツバロジスティクス	群馬県桐生市	70	その他事業	100.00	有	-	当社製品の納入代行及び保管先	出荷用倉庫の賃貸及び賃借	無
(株)モミモ	群馬県桐生市	90	輸送用機器関連事業	86.69	有	-	樹脂成形部品の加工先	建物の賃借	無
(株)東葉電機製作所	群馬県みどり市	70	同上	70.00	有	-	自動車用ワイバ部品の加工先	なし	無
(株)サンユー	群馬県桐生市	100	同上	94.80	有	-	自動車用ファンモータの加工先	建物の賃借	無
(株)大嶋電機製作所	群馬県太田市	380	同上	76.84	有	-	自動車用ランプの加工先	建物の賃借	無
(株)オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50	その他事業	100.00	有	資金の貸付、債務の保証	業務委託先	なし	無
(株)ミツバサンコーワ	群馬県桐生市	300	輸送用機器関連事業	100.00	有	-	ホーン、エンジンスタータ等自動車用市販商品の販売先	建物の賃貸	無

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任の有無	資金援助 等	営業上の取 引	設備の 賃貸借	特定子 会社該 当の有 無
CMEエル・エル ・シー	米国デラ ウェア州	30百万 USドル	輸送用機器関 連事業	100.00 (100.00)	有	-	自動車用ス タータモー タ等の製造	なし	有
CMEオートモー ティブ・エル・エ ル・シー	米国デラ ウェア州	23百万 USドル	同上	100.00 (100.00)	有	-	自動車用ワ イパモータ 等製造	なし	無
ミツバ・フィリ ピンズ・コーポ レーション	フィリピ ン カピテ州	6百万 USドル	同上	100.00	無	資金の貸 付、債務 の保証	自動車用 ホーン及び パワーウ インドモー タ・ファン モータ部品 の製造・販 売	なし	無
トウキョウ・エレ クトリカ・デ・メ ヒコ・エス・エ ・デ・シー・ブイ	メキシコ ヌエボレ オン州	183百万 メキシコペソ	同上	86.65 (47.63)	有	資金の貸 付	自動車用ド アミラー等 の製造・販 売	なし	有
アメリカン・ミツ バ・コーポレ ーション	米国イリ ノイ州	81百万 USドル	同上	100.00	有	債務の保 証	当社製品の 販売	なし	有
セーフティ・テキ サス・オートパー ツ・インコーポ レーテッド	米国テキ サス州	4百万 USドル	同上	100.00 (100.00)	有	-	当社製品の 販売	なし	無
三菱電機(香港) 有限公司	中華人民 共和国香 港特別行 政区	3百万 USドル	同上	100.00 (13.33)	有	債務の保 証	当社製品の 販売	なし	無
ミツバ・エムテック ・ベトナム・カン パニーリミテッド	ベトナム ドンナイ 省	287,229百万 ベトナムドン	同上	95.88 (12.20)	有	債務の保 証	二輪車用ス タータモー タ、発電機及 び部品の製 造・販売	なし	有
ミツバ・イタリア ・エス・ピー・ エー	イタリア トスカー ナ州	1百万 ユーロ	同上	85.00	有	債務の保 証	二輪車用ス タータモー タ、発電機及 び部品の製 造・販売	なし	無
コルボラシオン・ ミツバ・デ・メヒ コ・エス・エー・ デ・シー・ブイ	メキシコ ヌエボレ オン州	289百万 メキシコペソ	同上	100.00 (25.11)	有	-	自動車用パ ワーウイン ドモータ等 の製造・販 売	なし	有
ミツバ・パーズ タウン・インコー レーテッド	米国ケン タッキー 州	34百万 USドル	同上	100.00 (40.77)	有	-	自動車用ワ イパモータ 等の製造・ 販売	なし	有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任の有無	資金援助 等	営業上の取 引	設備の 賃貸借	特定子 会社該 当の有 無
ピーティー・ミツバ・インドネシア	インドネシア バンテン州	59,144百万 インドネシア ルピア	輸送用機器関 連事業	70.00	有	-	二輪車用 ホーン、ス タータモー タ、発電機 の製造・販 売	なし	無
広州三葉電機有限 公司	中華人民 共和国広 東省広州 市	106百万 人民元	同上	66.67 (25.00)	有	-	二輪車用ス タータモー タ、発電機、 自動車用ワ イパシステ ムの製造・ 販売	なし	有
三葉電器(大連) 有限公司	中華人民 共和国遼 寧省大連 市	3,400	同上	100.00 (7.85)	有	資金の貸 付、債務 の保証	自動車用パ ワーウィン ドモータ、 リレー等の 製造・販売	なし	有
ミツバ・ヨ・ロッ パ・リミテッド	イギリス ロンドン 市	3百万 イギリスポ ンド	同上	100.00	有	-	自動車部品 の輸入・販 売	なし	無
ミツバ・オート モーティブ・シス テムズ・オブ・ ヨーロッパ・ケー ・エフ・ティー	ハンガ リー シャルゴ タル ヤン市	7百万 ユーロ	同上	100.00 (43.82)	有	債務の保 証	ワイパシス テム、パワ ーウィン ドモータ等 の製造・販 売	なし	無
ミツバ・マニユ ファクチュアリン グ・フランス・エ ス・エー	フランス ヴァンデ 県	5百万 ユーロ	同上	100.00	有	資金の貸 付	パワーウィン ドモータ、 サンルーフ モータ等の 製造・販売	なし	無
ミツバ・シカル・ インド インド タミル・ ナドゥ州 リミ テッド	インド タミル・ ナドゥ州	1,833百万 インドルピー	同上	99.79	有	-	二輪用ス タータモー タ、発電機 及び自動車 用ワイパモ ータ等の製 造・販売	なし	有
ミツバ・ド・ブラ ジル・リミターダ	ブラジル アマゾナ ス州	19百万 ブラジルレ アル	同上	100.00	有	-	二輪用ス タータモー タの製造・ 販売	なし	無

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任の有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定子会社該当の有無
タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニーリミテッド	タイ チョンブリ県	630百万 タイバーツ	同上	50.00	有	-	当社製品の販売先	なし	無

(注) 1. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は(株)両毛システムズ、(株)タツミであります。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有の議決権の合計の割合であります。

間接所有の内訳は次のとおりであります。

- (1) CMEエル・エル・シーは、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが100%を所有しております。
- (2) CMEオートモーティブ・エル・エル・シーは、CMEエル・エル・シーが100%を所有しております。
- (3) トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、(株)大嶋電機製作所が28.63%、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが19.00%を所有しております。
- (4) セーフティ・テキサス・オートパーツ・インコーポレーテッドは、(株)大嶋電機製作所が26.83%、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが73.17%を所有しております。
- (5) 三葉電機(香港)有限公司は、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが13.33%を所有しております。
- (6) ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッドは(株)サンユーが12.20%を所有しております。
- (7) コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、(株)タツミが20.77%、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが4.34%を所有しております。
- (8) ミツバ・パースタウン・インコーポレーテッドは、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが40.77%を所有しております。
- (9) 広州三葉電機有限公司は、三葉電機(香港)有限公司が25.00%を所有しております。
- (10) 三葉電器(大連)有限公司は、三葉電機(香港)有限公司が7.85%を所有しております。
- (11) ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーは、ミツバ・ヨーロッパ・リミテッドが43.82%を所有しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等。

アメリカン・ミツバ・ コーポレーション	(1)売上高	26,196百万円
	(2)経常損失	61百万円
	(3)当期純利益	1百万円
	(4)純資産額	4,522百万円
	(5)総資産額	11,347百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
輸送用機器関連事業	15,425	(2,252)
情報サービス事業	644	(54)
その他事業	308	(21)
合計	16,377	(2,327)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,804	39.73	17.15	4,741,926

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員・契約社員を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、輸送用機器関連事業に含まれるため、セグメント情報は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在における主な労働組合への加入状況は以下のとおりであります。

名称 ミツバ労働組合
組合員数 3,324名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛システムズ労働組合
組合員数 513名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果による企業収益の改善と海外経済の回復を背景とした輸出の増加により、上半期は緩やかな回復基調にありました。しかし、下半期以降、急激な円高の進展に伴う輸出の後退や景気刺激策終了による個人消費の落ち込みなどにより、景気が足踏み状態になりました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、経済活動は急激に落ち込んだ状況となりました。一方、世界経済は、中国をはじめアジアで好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。また、ユーロ圏では、ギリシャの財政危機を発端とした周辺国への信用不安がありましたが、ドイツの高成長もあり、ユーロ圏全体ではプラス成長となりました。

このような状況のなか、2010年度の国内の四輪車販売は4,601千台(前年度比5.7%減)と3年連続で5,000千台を下回り、特に3月は東日本大震災の影響が大きく438千台(前年度比35.1%減)と過去最大の下げ幅となりました。グローバルに目を向けると、米国は景気回復により11,589千台(前年比11.1%増)と5年ぶりに前年比プラスに転じ、欧州は主要国におけるスクラップ・インセンティブ終了後の反動により、15,329千台(前年比3.7%減)となりました。中国は18,062千台(前年比32.4%増)と成長を続け、一国での年間最多販売台数を更新しました。

二輪車の国内販売は380千台(前年度比1.4%増)となりました。若者のバイク離れなどを背景とし市場縮小傾向にありましたが、新型車の発売、低価格化などにより原付二種が好調に推移し、2005年度以来、5年ぶりに前年比プラスとなりました。一方グローバルでは、インド、ASEAN諸国を中心に市場拡大を続けています。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は208,162百万円(前年同期比18.6%増)、連結営業利益は10,462百万円(前年同期比380.7%増)、連結経常利益は9,445百万円(前年同期比403.9%増)、事業構造改革費用や災害損失等の特別損失の発生で連結当期純利益は3,655百万円(前年同期は3,247百万円の連結当期純損失)となりました。

当社グループにおける東日本大震災の影響については、一部の工場の建物や設備に被害がありましたが、全社一丸となった復旧対応により、直ちに生産能力が回復したため、軽微なものとなりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、日本でのエコカー補助金終了による駆け込み需要の反動に加え、東日本大震災による自動車生産休止の影響で下半期の売上が落ち込みました。しかし、中国及びアジア地域の好調な販売や北米の販売回復により、売上高は199,711百万円(前年同期比19.9%増加)となりました。利益につきましては、原材料費、固定費などのコスト削減効果もあり、営業利益は10,118百万円(前年同期比457.0%増加)となりました。

情報サービス事業は、製造業向けの販売が低調となり、売上高は9,017百万円(前年同期比5.1%減少)となりました。また、費用面では材料仕入及び外注費用の削減や業務効率の推進をまいりました。売上減少の影響もあり、営業利益は160百万円(前年同期比28.1%減少)となりました。

その他事業は、売上高は5,847百万円(前年同期比14.4%増加)、営業利益は115百万円(前年同期比228.9%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,030百万円減少し、当連結会計年度末には22,523百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは5,746百万円のプラス(前年同期は5,273百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18,151百万円(前年同期比23.4%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、9,503百万円(前年同期比15.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、8,811百万円(前年同期は3,430百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済及び社債の償還による支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	195,891	118.9
情報サービス事業(百万円)	8,138	93.2
その他事業(百万円)	311	126.1
合計(百万円)	204,342	117.6

- (注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業	196,346	115.6	5,994	64.0
情報サービス事業	7,954	85.1	1,096	85.6
その他事業	311	126.1	-	-
合計	204,612	114.0	7,090	66.6

- (注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	199,711	119.9
情報サービス事業(百万円)	8,138	93.2
その他事業(百万円)	311	126.1
合計(百万円)	208,162	118.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	14,175	8.1	14,218	6.8

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、円高や資源価格の高騰などの懸念材料もあり、経済状況の先行きは不透明なものの、新興国を中心とした底堅い成長の持続が見込まれます。

また、当面は東日本大震災の影響に伴う日系メーカーの生産減少で、年度前半の四輪事業の収益を圧迫しますが、固定費削減等の重点施策を実施し、生産が回復する年度後半に備える所存です。二輪事業につきましては、アジアを中心とした生産、販売体制となっており、影響は軽微であるとみています。

このような環境のなか、当社グループは輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の活用により、グループ全体の成長と収益の向上を目指す経営を推進いたします。

輸送用機器関連事業では、平成23年4月より、「グローバルで成長する～連結経営の強化～」のスローガンのもとに3ヵ年計画の第9次中期経営計画をスタートさせました。新興国への事業拡大と環境車対応で成長し、QCD（品質・コスト・納期）競争力と固定費削減による更なる収益力の向上で企業体質の強化を実現してまいります。

自動車業界におけるますます激しいメガ・コンペティションの環境下、重点施策として商品競争力の向上と安定したグローバル生産供給体制の強化を図ってまいります。さらに、将来の成長を目的とした技術戦略の展開により、モータ技術をコアに、利便・快適・安全・環境負荷軽減に対応した新価値商品の開発を推進し、グローバルでの競争優位を構築いたします。

また、情報サービス事業では、競争力の高いビジネスモデルの創造と、これを実現するコア商品の開発を通して、事業ビジョンの実現を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものです。

（１）自動車電装部品業界の競争激化

当社グループは、国内はもとより米州・欧州・アジア等グローバルに事業を展開しておりますが、当社グループが販売している国及び地域の経済状況や景気後退、また自動車需要の減少は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、全世界における自動車電装部品メーカーのグローバル化と統合の進展により、業界での競争はグローバルで非常に激化しております。当社グループとしてはワイパモータ、パワーウインドモータを始めとするボディ系システム製品を中心に、品質・機能・価格面においてグローバルでの競争力向上に努めておりますが、大幅な市場価格の低下、自動車ユーザーの嗜好の変化等の理由により、当社グループの業績が予定どおり達成されない可能性もあります。

（２）環境規制

自動車業界は、環境・安全に関する法的規制の適用下にあり、それに伴い電装部品業界においても、CO₂量削減、燃費向上、環境負荷物質の不使用及び安全性の向上、生産工場からの汚染物質無排出などが課せられるといった課題があります。またこれらの規制は、実施時期や規制レベルが厳しくなることもたびたびあり、これらの規制の遵守に向けた費用が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（３）知的財産

当社グループは、自社が製造・販売する製品に関する多数の特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要であることは変わりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（４）為替変動

当社グループは、日本から複数の国々の海外拠点へ、また海外拠点間において二輪車、四輪車用電装部品及びその部品を輸出入しております。為替レートの変動は、当社グループ各社の業績及び財政状態に影響し、更に外貨建てでの購入部品・原材料の価格変動により製品競争力にも影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（５）取引先の集中

当社グループは、主要取引先を1社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要取引先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化する様努めておりますが、かかる努力が計画どおり進展しない可能性もあります。

（６）カントリーリスク

当社グループの事業は米州・欧州・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（７）災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界15カ国において事業を展開しており、それらの事業は、自然災害、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した場合は、原材料、部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供に遅延や停止が発生する可能性があります。このように遅延、停止が長期的に生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質不具合

当社グループは、「全員が品質最優先の思考と行動で、お客様より高い信頼を獲得する。」をモットーに“超一流品質への挑戦”を中期経営計画に掲げ高品質で魅力ある製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料の市況及び供給

当社グループの製造している製品は、原材料・部品をグループ外から調達しております。これら原材料等の市況の変化や品不足などにより、当社グループ製品の原価上昇・生産停止が起こり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
当社、トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	市光工業(株)	日本	メキシコ国内の自動車部品製造の特許及びノウハウの行使	一時金及び販売金額に対する一定料率のロイヤルティ	平成5年12月～製造終了まで
当社	ドネリー社	アメリカ合衆国	ターンシグナルライトを含む車両外部バックミラーシステムについてのライセンス契約	販売数量に対して一定額のロイヤルティ	平成17年9月～特許期間終了まで

(注) は連結子会社であります。

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
当社	士林電機社	台湾	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	一時金及び販売数量に対して一定料率のロイヤルティ	平成10年8月～自動延長
	盈信産業社	韓国	二輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成11年8月～自動延長
	ジャヤヒンド社	インド	二輪車用ACジェネレータの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成18年9月～平成23年9月
	パロック・エンジニアリング社	インド	二輪車用ACジェネレータの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成13年4月～自動延長
	アームストロングオートパーツ社	マレーシア	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成4年5月～自動延長
	タイニコールメタル社	タイ	二輪車用ホーンの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成6年5月～自動延長
	ハイブリッド社	パキスタン	二輪車用フラッシュリレーの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成4年1月～自動延長
	パレオ社	フランス	四輪車用スタータモータの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成元年3月～自動延長
	スミス社	南アフリカ	四輪車用ワイパモータの製造技術の供与	売上高に対して一定額のロイヤルティ	昭和54年3月～自動延長
	エービーエムオート社	マレーシア	四輪車用ワイパモータ、ウォッシュ等の技術の供与	同上	平成19年4月～平成24年4月
	デロイド社	マレーシア	四輪車用パワーウインドモータ、ドアロックアクチュエータの製造技術の供与	同上	平成13年10月～自動延長

6【研究開発活動】

当社グループは、社会と環境に調和した技術の創造を通して世界の人々に喜びと安心を提供するという基本理念に基づき、輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を中心に、研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における各事業別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は487百万円となっております。

1．輸送用機器関連事業

マーケットインをベースに事業拡大を図る為、「オリジナリティのある開発型企業」を目指して、将来における商品及び技術の動向を予測した開発戦略に基づき、研究開発テーマを推進しております。

また、開発の総合生産性向上の一環として、開発期間の短縮活動に取り組んでおります。

主要なテーマとして、将来動向（地球環境保全や少子高齢化等）に対応するため、モータ技術と制御技術をコア技術とした新アクチュエータの研究開発、及びそのキーとなる要素技術の開発を進めております。また、先進の制御技術、新しいセンサ技術や駆動原理を応用したシステム商品の研究開発も進めております。

さらに先端技術の研究として、大学やつくば市の物質・材料研究機構等、社外との共同研究も積極的に進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は399百万円となりました。

また、当連結会計年度において立ち上げた主な商品は、フロントワイパシステム、リアワイパシステム、ウォッシュシステム、ドアミラー、ホーン、パワーウインドモータ、シートモータ、サンルーフモータ、パワースライドドアシステム、ファンモータ、パワーステアリングモータ、二輪用スタータモータ、燃料ポンプ、ACジェネレータ、及び各種コントローラなどがあります。

現在は、各種システム商品の次世代開発と次世代アクチュエータの開発を信頼性向上の為の要素技術開発と共に推進しております。

一方、生産技術分野においては、先回り技術開発を更に推し進め、デジタルエンジニアリングを積極的に活用して工程及び設備・金型のリードタイム短縮や効率アップを図っております。プレス加工の例では素材板厚を増加させる事で、鍛造加工を安価なプレス加工に置き換える技術や、モータヨークの深絞りトランスファ加工を順送プレス加工に置き換える事で、加工スピードを大幅にアップさせる技術開発をさらに進めております。設備製作では三次元のCAD/CAM/CAEをフルに活用し、設備やラインを構想段階のバーチャルでの検討や、シミュレーションによる先行開発に取り組んでいます。また、海外拠点活用が進み、治具の三次元設計から加工、製作までを短期間に低コストで仕上げるビジネスモデルも出来上がっております。

2．情報サービス事業

当連結会計年度の研究開発活動は、組み込みソフトのモデルベース開発コンサルティングを事業化することを目的に、当社との共同研究という形で実施してまいりました。

具体的には、自動車部品開発をMATLAB/Simulinkを使ったシミュレーション開発で実践する形で進めてまいりました。成果として、要求仕様に対する制御機能設計をパソコンによるシミュレーションでできるようになったため、短時間での合意形成、手戻りの減少が開発効率向上につながるとの評価を得ることができ、また開発現場で実際にモデルベース開発を共同して行うことでコンサルタントのレベルを向上させることができました。この活動は来期以降も継続いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費は88百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末日における資産、負債及び会計期間における収益、費用に影響する見積りや仮定を使用する必要があり、製品保証引当金、退職給付引当金、貸倒引当金等がこれに当たります。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度における資産の残高は、169,282百万円（前連結会計年度は178,897百万円）となり、9,615百万円減少しました。流動資産は89,816百万円となり3,346百万円減少し、固定資産は79,465百万円となり6,269百万円減少しました。

流動資産では現金及び預金が803百万円、受取手形及び売掛金が4,469百万円減少しました。固定資産では有形固定資産が4,083百万円減少し、投資有価証券が評価損計上により2,084百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の残高は128,134百万円（前連結会計年度は138,037百万円）となり、9,902百万円減少しました。流動負債は88,683百万円となり4,446百万円減少し、固定負債は39,450百万円となり5,456百万円減少しました。

流動負債では支払手形及び買掛金が1,935百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が償還により6,700百万円減少しましたことが主な減少の要因です。固定負債では長期借入金が4,963百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の残高は、41,147百万円（前連結会計年度は40,860百万円）となり、287百万円増加しました。これは利益剰余金が3,645百万円増加、その他有価証券評価差額金で315百万円減少、為替換算調整勘定が2,721百万円減少したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当連結会計年度における売上高は、208,162百万円（前連結会計年度は175,522百万円）となり、32,639百万円増加しました。営業利益は、10,462百万円（前連結会計年度は2,176百万円）となり、8,285百万円増加しました。

売上高は、日本及び米州で大幅な回復とアジアを中心に販売の好調が続いており、対前期比18.6%増加となりました。

営業利益は、売上増加影響に加え、原材料費等のコスト削減効果で増益となりました。

(経常利益)

前連結会計年度に対し、営業外収益が42百万円増加し、営業外費用が757百万円増加しております。営業外収益では持分法による投資利益が266百万円増加した一方、営業外費用では為替差損が1,486百万円発生したことで、経常利益は7,571百万円増加の9,445百万円（前連結会計年度は1,874百万円）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度は、特別損失として災害損失引当金の繰入476百万円、事業構造改善に伴う割増退職金245百万円等の計上を行なった結果、税金等調整前当期純利益は6,779百万円（前連結会計年度は1,579百万円）となり、5,199百万円増加しました。

また、当期純利益は、3,655百万円（前連結会計年度は3,247百万円の当期純損失）となり、6,902百万円増加しました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3,441百万円増加の18,151百万円のキャッシュを得ました。当連結会計年度における税金等調整前当期純利益の増加と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,272百万円多い19,503百万円のキャッシュを使用しました。有形固定資産の取得による支出の減少が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、8,811百万円のキャッシュを支出しました。これは主に短期借入金の返済と社債の償還により資金が減少いたしました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の23,553百万円から1,030百万円減少し、22,523百万円となりました。また、流動比率は101.3%となり前連結会計年度に比べ1.3ポイント増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、輸送用機器関連事業の新機種商品、増産対応を中心に当連結会計年度では、9,237百万円の設備投資を実施しております。

輸送用機器関連事業では、主なものとして四輪車用パワーウインドモータ、四輪車用ワイパモータ等を中心に在外子会社を含め、9,011百万円の設備投資を実施しております。なお、当社の設備投資額は3,380百万円であります。

情報サービス事業、その他事業においては、当連結会計年度における大きな設備投資は実施しておりません。

また、当社グループでは、間接部門の業務生産性向上を目的に、パソコンを始めとする情報機器の導入を積極的に行ってまいります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
研究開発センター (群馬県桐生市)	輸送用機器関 連事業	研究開発設備	617	455	12 (21,715)	1,023	578	2,686	1,191
赤城工場 (群馬県みどり市)	輸送用機器関 連事業	コントロール ユニット生産 設備	190	680	32 (9,293)	-	23	927	183
鬼石工場 (群馬県藤岡市)	輸送用機器関 連事業	ホーン生産設 備	345	363	120 (15,943)	27	13	870	188
新里工場 (群馬県桐生市)	輸送用機器関 連事業	ワイパモータ 生産設備	1,742	3,234	1,209 (116,935)	115	103	6,405	735
利根工場 (群馬県沼田市)	輸送用機器関 連事業	ワイパモータ 生産設備	334	934	38 (7,022)	52	25	1,386	275
富岡工場 (群馬県富岡市)	輸送用機器関 連事業	シートモータ 生産設備	465	712	54 (52,951)	11	37	1,281	364
福島工場 (福島県田村市)	輸送用機器関 連事業	ワイパモータ 生産設備	211	822	239 (78,946)	2	17	1,293	247
新潟工場 (新潟県南魚沼市)	輸送用機器関 連事業	ドアロックア クチュエータ 生産設備	468	430	405 (59,341)	37	14	1,356	167
本社事務所 (群馬県桐生市)	輸送用機器関 連事業	全社管理業務 事務所他	745	13	472 (6,663)	-	140	1,371	333
横浜研究開発セン ター他9事業所 (神奈川県横浜市他)	輸送用機器関 連事業	販売活動用事 務所	524	100	32 (39,023)	-	40	697	121

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)両毛システムズ	本社他3事業所 (群馬県桐生市 他)	情報サー ビス事業	本社事務 所他	712	1	61 (1,225)	16	82	875	644
(株)タツミ	本社他1事業所 (栃木県足利市)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	626	616	40 (9,046)	-	47	1,330	298
(株)大嶋電機製作 所 他5社	本社 (群馬県太田市 他)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	2,057	1,710	979 (67,442)	6	117	4,871	693
(株)ミツバロジス ティクス 他1社	本社 (群馬県太田市 他)	その他事 業	物流倉庫 及び貨物 自動車	656	2	583 (38,942)	117	32	1,391	308

(3)在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
CMEエル・エ ル・シー 他5社	本社及び工場 (米国・デラ ウェア州他)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	915	1,237	17 (230,329)	1	1	2,173	539
ミツバ・フィリ ピンズ・コーポ レーション	本社及び工場 (フィリピン ・カピテ州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	855	910	- (-)	-	358	2,124	1,617
トウキョウ・エ レクトリカ・デ ・メヒコ・エス ・エー・デ ・シー・ブイ	本社及び工場 (メキシコ・ヌ エボレオン州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	301	262	35 (38,386)	-	23	622	816
ミツバ・イタリ ア・エス・ビー ・エー	本社及び工場 (イタリア・ト スカーナ州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	4	145	- (-)	-	26	176	82
ミツバ・エム テック・ベトナ ム・カンパニー リミテッド	本社及び工場 (ベトナム・ド ンナイ省)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	423	737	- (-)	-	45	1,205	1,705
コルポラシオン ・ミツバ・デ ・メヒコ・エス ・エー・デ・シー ・ブイ	本社及び工場 (メキシコ・ヌ エボレオン州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	243	475	109 (39,092)	-	37	866	718

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ミツバ・バース タウン・イン コーポレーテ ド	本社及び工場 (米国・ケン タッキー州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	147	95	38 (248,000)	-	76	358	163
ピーティー・ミ ツバ・インドネ シア	本社及び工場 (インドネシア ・バンテン州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	1,292	1,401	279 (103,730)	-	5	2,978	2,047
広州三葉電機有 限公司	本社及び工場 (中国・広東省)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	481	651	- (-)	-	43	1,176	678
三葉電器(大 連)有限公司	本社及び工場 (中国・遼寧省)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	399	1,719	- (-)	-	510	2,629	1,180
ミツバ・オート モティブ・シ ステムズ・オブ ・ヨーロッパ ・ケー・エフ・ ティー	本社及び工場 (ハンガリー・ シャルゴタルヤ ン市)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	367	286	34 (37,000)	-	2	691	129
ミツバ・マニユ ファクチュアリ ング・フランス ・エス・エー	本社及び工場 (フランス・ ヴァンデ県)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	142	93	1 (2,980)	-	17	253	59
ミツバ・シカル ・インドシア ・リミテッド	本社及び工場 (インド・ タミル・ナドゥ 州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	304	950	125 (74,605)	-	34	1,415	516
ミツバ・ド・ブ ラジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル・ アマゾナス州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	729	495	92 (52,750)	-	147	1,465	381

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれません。

2. 当社の研究開発センターの中には、東日本ダイカスト工業㈱に貸与中の建物38百万円及び仕入先に対する貸与中の金型がその他に1,352百万円が含まれております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
当社	本社事務所 他18事業所 (群馬県桐生市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び情報 機器	208
㈱両毛システムズ	本社 (群馬県桐生市)	情報サービス事業	情報機器	21
㈱タツミ	本社 他1事業所 (栃木県足利市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び情報 機器	181

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、今後3年間の販売予測、利益計画、資金計画を総合的に勘案し策定しております。輸送用機器関連事業では、原則として各会社が個別に計画を策定し、グループ全体として合理的な投資計画になるよう、当社が中心となり調整を行っております。

情報サービス事業及びその他事業においては、各会社が個別に計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

	会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	研究開発センター	輸送用機器関連事業	研究開発設備	267	-	自己資金、 借入金	平成23年4月	平成24年3月	-
	赤城工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	261	-	自己資金、 借入金	平成23年4月	平成24年3月	-
	鬼石工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	145	-	自己資金、 借入金	平成23年4月	平成24年3月	-
	新里工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	1,437	-	自己資金、 借入金	平成23年4月	平成24年3月	-
	利根工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	299	-	自己資金、 借入金	平成23年4月	平成24年3月	-
	富岡工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	575	-	自己資金、 借入金	平成23年4月	平成24年3月	-
	福島工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	153	-	自己資金、 借入金	平成23年4月	平成24年3月	-
	新潟工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	92	-	自己資金、 借入金	平成23年4月	平成24年3月	-
	本社事務所	輸送用機器関連事業	情報機器他	252	-	自己資金、 借入金	平成23年4月	平成24年3月	-
国内子会社	東日本ダイカ スト工業(株)	輸送用機器関連事業	増産対応機械	12	-	自己資金、 借入金	平成22年10月	平成23年4月	-
	(株)モミモ	輸送用機器関連事業	新製品向機械	245	-	自己資金、 借入金	平成23年5月	平成23年11月	-

(2) 重要な設備の改修、除却計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,581,809	45,581,809	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年2月16日開催の当社取締役会決議に基づき発行した130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権につきましては、平成23年3月30日をもって行使期間が満了となったことから、消滅いたしました。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年8月3日 (注)	7,369,754	45,581,809	-	9,885	5,449	16,597

(注) 平成16年8月3日付で、当社を完全親会社とし、自動車電機工業(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換に伴い、発行済株式総数7,369,754株、資本準備金が5,449百万円増加しております(自動車電機工業(株)普通株式1株につき当社普通株式0.285株を割当)。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	23	126	89	-	2,347	2,628	-
所有株式数(単元)	-	15,866	1,078	12,330	2,796	-	12,764	44,834	747,809
所有株式数の割合(%)	-	35.39	2.40	27.50	6.24	-	28.47	100.00	-

- (注) 1. 自己株式769,483株は、「個人その他」に769単元及び「単元未満株式の状況」に483株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び565株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,199	4.82
ミツバ取引先企業持株会	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	2,064	4.52
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	1,742	3.82
日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市大字高場2520	1,689	3.70
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,662	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,599	3.50
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町二丁目1890番地18	1,550	3.40
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	1,343	2.94
第一生命保険(株)(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,296	2.84
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,038	2.27
計	-	16,185	35.51

- (注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 769,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,065,000	44,065	-
単元未満株式	普通株式 747,809	-	-
発行済株式総数	45,581,809	-	-
総株主の議決権	-	44,065	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	769,000	-	769,000	1.69
計	-	769,000	-	769,000	1.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月16日～平成22年11月16日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	328,000	194,832,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	172,000	105,168,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.4	35.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	34.4	35.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,497	5,652,443
当期間における取得自己株式	100	61,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	366	279,382	-	-
保有自己株式数	769,483	-	769,583	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針と考えており、業績並びに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を総合的に勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいっている所存です。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資などに有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいっている所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月11日 取締役会決議	268	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,547	1,035	742	648	813
最低(円)	720	394	176	235	419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	555	688	745	794	813	755
最低(円)	491	514	629	700	706	467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		日野 昇	昭和12年11月27日生	昭和37年4月 日立工機(株)に入社 昭和41年6月 当社に入社 昭和49年4月 品質部長 昭和51年2月 取締役に就任 昭和54年6月 常務取締役に就任 昭和56年6月 専務取締役に就任 昭和60年6月 代表取締役副社長に就任 昭和63年6月 代表取締役社長に就任 平成15年4月 アメリカン・ミツバ・コーポレーション代表取締役に就任(兼職)、現在に至る 平成19年6月 代表取締役会長に就任、現在に至る	(注)5	228
取締役社長 (代表取締役)		阿久戸 庸夫	昭和19年9月13日生	昭和46年8月 当社に入社 平成6年4月 電子技術部長 平成6年6月 取締役に就任 平成9年6月 常務取締役に就任 平成14年4月 経営企画室長 平成14年6月 専務取締役に就任 平成15年6月 代表取締役専務に就任 平成18年6月 代表取締役専務執行役員に就任 平成19年6月 代表取締役社長に就任、現在に至る 平成20年5月 ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー代表取締役に就任(兼職)、現在に至る	(注)5	50
取締役	専務執行役員 北米統括	河野 寿文	昭和20年10月29日生	昭和43年4月 本田技研工業(株)に入社 昭和59年4月 当社に入社 昭和63年6月 国際営業部長 昭和63年6月 取締役に就任 平成5年6月 常務取締役に就任 平成12年5月 アメリカン・ミツバ・コーポレーション代表取締役に就任(兼職)、現在に至る 平成14年6月 専務取締役に就任 平成18年6月 取締役専務執行役員に就任、現在に至る	(注)5	309
取締役	専務執行役員 事業統括者、経営企画担当、事業推進担当	高原 勝男	昭和20年2月14日生	昭和43年3月 当社に入社 平成3年10月 生産技術部長 平成7年6月 取締役に就任 平成9年6月 開発支援室長 平成15年6月 自動車電機工業(株)取締役常務執行役員に就任 平成17年4月 当社執行役員に就任 平成19年4月 常務執行役員に就任 平成19年6月 取締役常務執行役員に就任 平成22年4月 取締役専務執行役員に就任、現在に至る	(注)5	20
取締役	専務執行役員 北米担当	関根 弘之	昭和19年2月4日生	昭和44年3月 当社に入社 平成7年5月 企画室長 平成7年6月 取締役に就任 平成9年6月 国際部長 平成16年4月 事業推進室長 平成18年6月 取締役執行役員に就任 平成19年4月 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 取締役専務執行役員に就任、現在に至る	(注)5	17
取締役	専務執行役員 営業統括	小宮 博之	昭和22年1月31日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年10月 事業企画室長兼第二営業部長 平成11年6月 取締役に就任 平成18年6月 取締役執行役員に就任 平成19年4月 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 取締役専務執行役員に就任、現在に至る	(注)5	29
取締役相談役		日野 茂	昭和13年12月18日生	昭和36年3月 当社に入社 昭和58年6月 資材部長 昭和60年6月 取締役に就任 昭和63年6月 常務取締役に就任 平成2年4月 工程管理室長 平成3年1月 常務取締役を辞任 平成3年5月 群馬県桐生市長に就任 平成11年5月 相談役に就任 平成12年6月 常勤監査役に就任 平成22年6月 取締役相談役に就任、現在に至る	(注)5	256

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 聡	昭和31年11月2日生	平成10年3月 ㈱横浜銀行に入行 平成11年7月 同行金融市場部グループ長兼賛事 役 平成13年4月 同行金融市場部副部長 平成17年6月 同行金融市場部担当部長 平成20年4月 同行営業統括部公務金融渉外担当 部長 平成21年4月 同行営業本部公務金融渉外担当部 長 平成23年5月 同行執行役員営業本部副本部長、 営業統括部長に就任 平成23年6月 当社取締役に就任(兼職)、現在 に至る	(注)5	-
取締役	常務執行役員 第一事業責任 者	木村 好正	昭和25年10月6日生	昭和48年3月 当社に入社 平成10年4月 第一開発部長 平成12年6月 取締役に就任 平成13年4月 第二開発部長 平成14年4月 品質保証部長 平成18年6月 取締役執行役員に就任 平成19年4月 取締役常務執行役員に就任、現在 に至る	(注)5	20
取締役	常務執行役員 開発管理担当	久木 克彦	昭和20年5月6日生	昭和39年3月 当社に入社 平成11年4月 購買部長 平成12年6月 取締役に就任 平成18年6月 取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任、現在 に至る	(注)5	23
取締役	常務執行役員 第四事業責任 者	阿部 登	昭和23年1月30日生	昭和45年3月 当社に入社 平成12年4月 二輪・汎用営業部長 平成13年6月 取締役に就任 平成18年6月 取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任、現在 に至る	(注)5	18
取締役	常務執行役員 総務・人事統 括、財務統括	三田 賢一	昭和24年3月31日生	昭和47年3月 当社に入社 平成4年4月 経理部長 平成10年10月 物流部長 平成16年1月 当社執行役員に就任 平成20年6月 ㈱オフィス・アドバン代表取締役 社長に就任(兼職)、現在に至る 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任、現在 に至る	(注)5	8
取締役	常務執行役員 調達統括	高橋 良和	昭和26年10月22日生	昭和50年4月 当社に入社 平成10年4月 開発第一部専任部長 平成13年6月 開発第二部担当部長 平成16年1月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任、現在 に至る	(注)5	7
取締役	常務執行役員 生産統括	桑原 新市	昭和20年12月15日生	昭和40年3月 当社に入社 平成12年4月 鬼石工場長 平成17年4月 新里工場長 平成17年7月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任、現在 に至る	(注)5	28
取締役	執行役員 生産担当	飯塚 淳一	昭和28年2月3日生	昭和46年3月 自動車電機工業㈱に入社 平成15年6月 同社執行役員に就任 平成19年4月 執行役員に就任 平成23年6月 取締役執行役員に就任、現在に至 る	(注)5	3
常勤監査役		平井 良幸	昭和24年9月22日生	昭和43年4月 ㈱横浜銀行入行 平成14年3月 自動車電機工業㈱入社 平成16年6月 同社執行役員総務部長に就任 平成19年4月 執行役員に就任 平成23年6月 常勤監査役に就任、現在に至る	(注)6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		塚越 紀隆	昭和26年2月11日生	昭和51年3月 桐生瓦斯㈱入社 平成元年3月 同社代表取締役専務に就任 平成11年12月 同社代表取締役副社長に就任 平成15年3月 沼田ガス㈱代表取締役に就任(兼職)、現在に至る 平成16年3月 桐生瓦斯㈱代表取締役社長に就任、現在に至る 平成16年6月 当社監査役に就任(兼職)、現在に至る 平成19年1月 ㈱F M桐生代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る 平成21年3月 桐生プロパンガス㈱代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る	(注)7	14
監査役		藤原 晃	昭和22年3月22日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役に就任(兼職)、現在に至る	(注)7	2
計						1,039

- (注) 1. 取締役岡田聡は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役塚越紀隆及び藤原晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役相談役日野茂は、代表取締役会長日野昇の実弟であります。
 4. 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にして、経営の効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は取締役を兼務している11名のほか、下記の14名であります。

役名	氏名	担当
執行役員	大瀧 博行	第三事業責任者
執行役員	小山 正行	第二事業責任者
執行役員	奈良 高志	調達担当
執行役員	中山 博文	営業担当
執行役員	長瀬 裕一	技術開発統括、生産技術担当
執行役員	小林 幸治	品質保証担当、環境管理担当
執行役員	関田 茂夫	生産担当、情報システム担当
執行役員	多田 巧	アジアエリア担当(ベトナム、タイ、インドネシア、インド、パキスタン) タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチュアリング・カンパニーリミテッド 社長
執行役員	北田 勝義	第一事業副責任者、横浜研究開発センター担当
執行役員	西川 真吾	北米営業担当 アメリカン・ミツバ・コーポレーション バイスプレジデント
執行役員	馬橋 一美	生産担当、ミツバ・シカル・インディア・リミテッド 社長
執行役員	棚橋 得有	生産担当、新里工場 工場長
執行役員	尾形 永	技術開発担当
執行役員	武 信幸	総務・人事担当、財務担当

5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業理念に基づき「喜びと安心を提供する企業」として継続的な企業活動を行うため、株主様、投資家様、お客様、お取引先様、社会の皆様、社員からの期待に応え、信頼される企業となることを基本的な考え方としております。

社内における統制は、経営の基本方針・重要事項の決定・経営執行状況を監視する取締役会の下、役付執行役員で構成する常務会にて業務執行にかかわる重要事項の審議・意思決定を行います。また、執行役員により構成されている執行役員会にて情報の共有化を図り、経営管理、事業管理、利益管理、人事管理、品質管理等の業務執行の意思決定を担当する会議体にて実行しております。監査役会においては、取締役の業務執行の監査とともに執行役員からのヒアリング、内部監査報告の確認を通じて経営の効率性及び適法性の観点から監査を行っております。

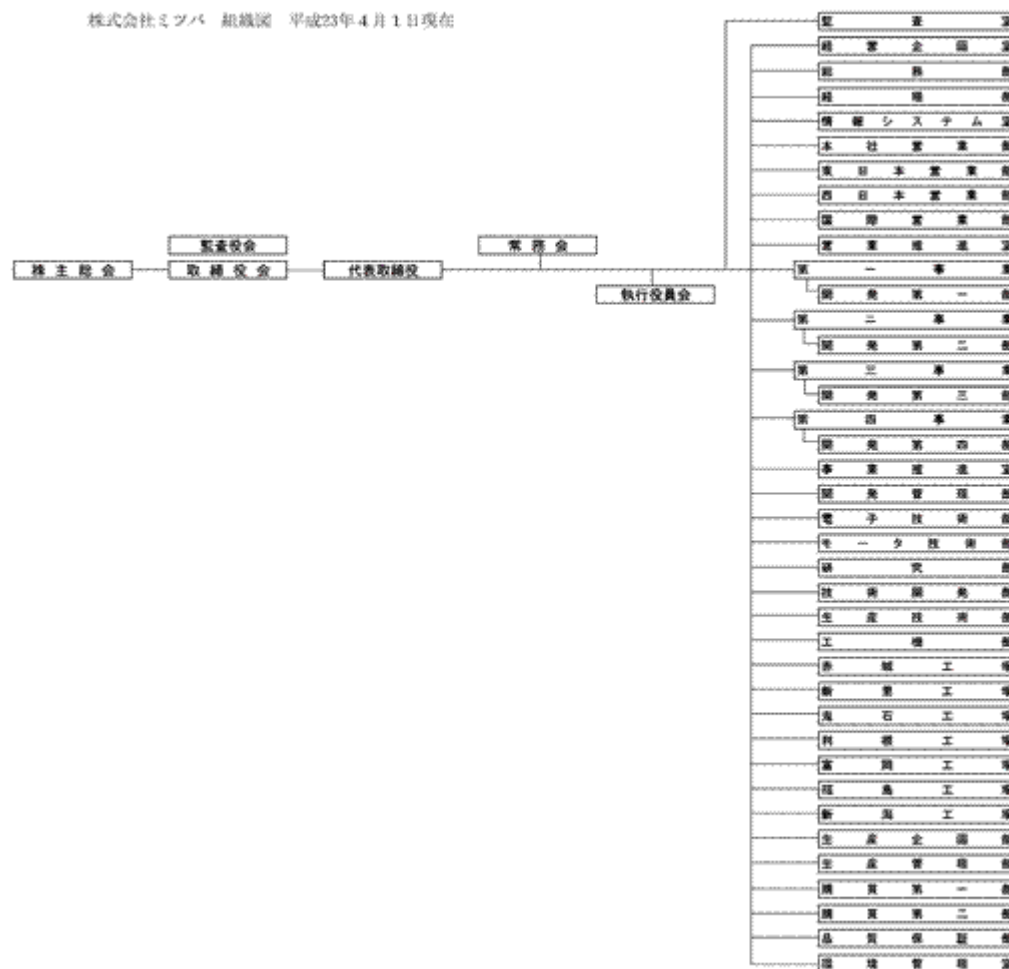
企業統治の体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明

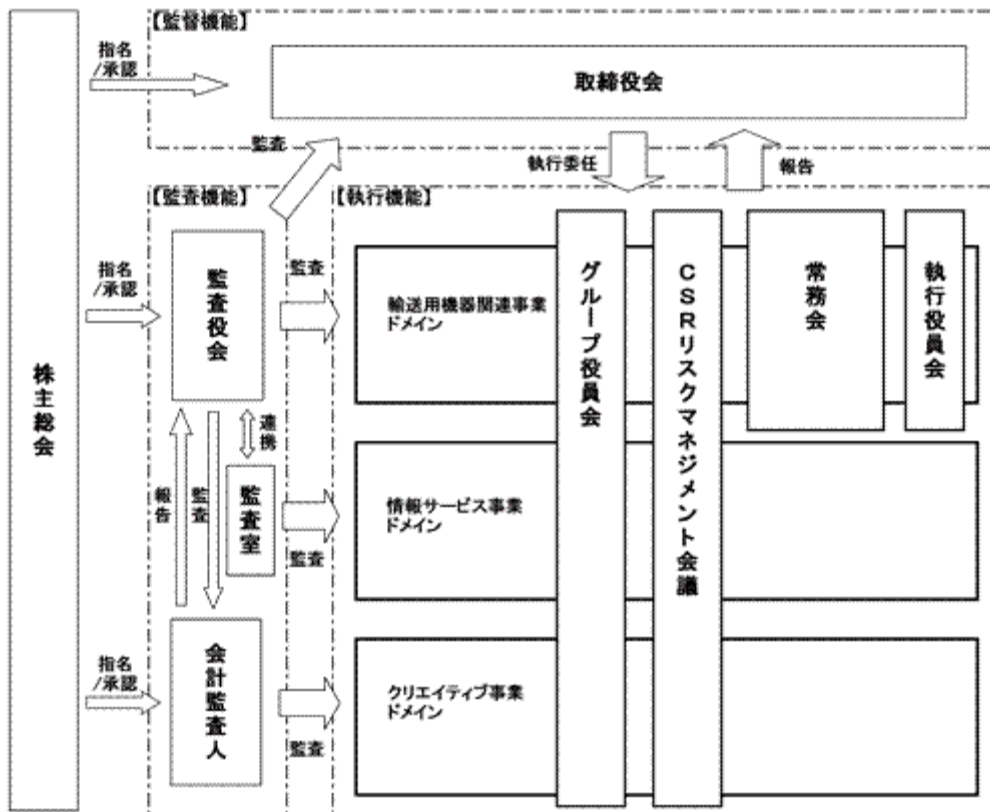
当社は、経営判断を迅速、適切に行えるよう、取締役会、監査役会設置に加え、業務執行権限を経営会議等の会議体に委譲しており、業務を実行する機能組織（部・課・プロジェクト）とのマトリックス構造となっております。また、執行役員制度を導入し、さらに社外取締役1名、社外監査役2名が就任することで、ガバナンスの強化と経営の効率化を推進しております。グループ内の輸送用機器関連事業では、事業戦略の効果的・効率的な実践と結果責任の明確化を図るために事業責任者制を導入しております。

上記のようなコーポレートガバナンス体制に対し、独立性の高い独立役員の社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係（組織）



(経営・業務執行の体制)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、全社会議体のマネジメントシステムで構成されており、毎月開催される取締役会において、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。また業務執行に関する協議・決定には、毎月開催される事業運営に関する協議・決定を行う会議体、利益計画のモニタリング・コントロールを行う会議体、人事に関する審議・決定を行う会議体、及び役付執行役員で構成する常務会において、当社の業務執行に関する緊急かつ重要事項の決定を行うとともに各機能担当役員及び事業責任者から業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、全社会議及び常務会には取締役、執行役員及び監査役が出席しコンプライアンスの徹底を図っております。また、業務執行より独立した内部監査部門として監査室を設置し、業務執行の有効性、合理性及び遵法の視点から内部統制システムをモニタリングする体制を整えました。

加えて、関係会社を含めたコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、各関係会社に対して担当役員を派遣し経営及び執行面からのガバナンスを行っております。

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室を置き、経営方針、計画、手続きの妥当性や、業務諸活動の有効性、合理性の監査及び子会社監査を実施しております。その任にあたる監査体制は、専従者3名と、必要に応じた専門分野からの監査要員を組み入れて監査をしております。また、その他に専門分野における監査として、品質保証部が主管する内部品質監査、情報システム室が主管する情報システム監査、環境管理室が主管する内部環境監査を定期的実施しその目的を果たしております。

当社の監査役は、社内監査役1名、社外監査役2名、計3名にて監査役会を構成しております。期初に設定する監査方針・計画・分担に沿ってそれぞれの監査業務を遂行しております。また定期的（7回/年）に開催する監査役会において、監査に関する情報及び意見の交換を行い、効果的監査意見の醸成に努めております。加えて、グループ経営の合法・妥当の見地からは、主要な子会社の監査役を招集してのグループ監査役会を開催し、日常の監査情報、意見の交換に努め、必要に応じた実地確認を実施しております。

監査役監査、会計監査人監査、内部監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中で設ける監査講習会での連携や、半期毎の監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努めております。

ロ 会計監査の状況

当社の会計監査については、新宿監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員田中信行氏、指定社員・業務執行社員壬生米秋氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役岡田聡は、株式会社横浜銀行の執行役員としての豊富な経験と優れた見識があり、当社経営陣の意思決定内容及びそのプロセスに対し、客観的な助言ができることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として選任しております。また、当社社外監査役藤原晃は当社の顧問弁護士であり、法律家の観点から、監査体制の強化を図るために当社の社外監査役として選任しております。当社社外監査役塚越紀隆は桐生瓦斯(株)の代表取締役であり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として選任しております。

社外取締役岡田聡及び社外監査役藤原晃と当社との利害関係はございません。また、社外監査役塚越紀隆は桐生瓦斯(株)の代表取締役に就任していますが、同社と当社はガス需給契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の企業理念を実践することによってCSRを達成することを目指し、ミツバブランドを向上させるため、コンプライアンス活動及びリスクマネジメント活動を進めてまいります。CSR活動全体をまとめ、当社にて発生しうるあらゆる損失危機を扱う会議体として「CSRリスクマネジメント会議」を設置し、当社代表取締役会長が議長を務めます。

生産上のリスクを扱う組織として「サプライチェーンリスク分科会」を設置し、生産・調達・物流等の領域で商品の品質保証・安定供給・防災の観点からリスクを洗い出し、対策の指示、監査又は改善の指示等、必要とされる管理を実施いたします。

一方、生産リスク以外に発生しうる損失危機を扱う組織としては「コンプライアンス会議」を設置し、グループ各社を対象とした諸施策を展開いたします。

加えて、当社の情報の保存及び管理に関する体制については、取締役会等経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要な文書、その他取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存については、法令や定款及び当社の社内規定に基づき、適正に実施いたします。開発情報等機密情報の保護に関しては、機密保持規定を制定し、適正な管理体制及び方法を定めると同時に不正アクセスの防止の措置を取ります。また、個人情報保護及び文書の保存等については、関連する法令並びに個人情報保護基本規定及び文書管理規定等社内規定により、適切に管理してまいります。

役員報酬及び監査報酬の内容

イ 役員報酬

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98	98	-	-	-	16
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	2
社外役員	11	11	-	-	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。なお、社外取締役については、固定の月額報酬のみとしております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる事項の取締役会の決議については、あらかじめ選定した取締役のうち、議決に加わることができる者の過半数が出席し、その過半数をもって行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

追加情報

イ 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ロ 責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

76銘柄 12,207百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,122,402	7,003	取引先企業との関係維持のため
(株)横浜銀行	2,854,656	1,307	取引先金融機関との関係維持のため
日産自動車(株)	1,107,036	886	取引先企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	932,960	580	取引先金融機関との関係維持のため
(株)タチエス	332,000	337	取引先企業との関係維持のため
住友不動産(株)	188,000	334	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	395,900	204	取引先金融機関との関係維持のため
(株)ユニバンス	612,200	162	取引先企業との関係維持のため
みずほ証券(株)	501,119	148	取引先金融機関との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	100,000	138	取引先企業との関係維持のため
(株)東和銀行	2,107,326	134	取引先金融機関との関係維持のため
(株)エフテック	84,000	121	取引先企業との関係維持のため
トヨタ自動車(株)	32,300	120	取引先企業との関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,127,619	6,648	取引先企業との関係維持のため
(株)横浜銀行	2,854,656	1,127	取引先金融機関との関係維持のため
日産自動車(株)	1,110,970	819	取引先企業との関係維持のため
(株)タチエス	332,000	481	取引先企業との関係維持のため
住友不動産(株)	188,000	312	取引先企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	932,960	301	取引先金融機関との関係維持のため
日本梱包運輸倉庫(株)	310,000	287	取引先企業との関係維持のため
(株)東和銀行	2,107,326	217	取引先金融機関との関係維持のため
(株)ユニバンス	612,200	213	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	395,900	174	取引先金融機関との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	100,000	132	取引先企業との関係維持のため
(株)エフテック	84,000	116	取引先企業との関係維持のため
みずほ証券(株)	501,119	110	取引先金融機関との関係維持のため
いすゞ自動車(株)	330,715	108	取引先企業との関係維持のため
トヨタ自動車(株)	32,300	108	取引先企業との関係維持のため

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	27	-	24	-
計	62	-	59	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,434	23,630
受取手形及び売掛金	38,585	34,116
有価証券	1,040	550
商品及び製品	7,828	7,684
仕掛品	2,903	3,564
原材料及び貯蔵品	11,189	11,585
繰延税金資産	510	524
その他	7,087	8,748
貸倒引当金	417	587
流動資産合計	93,163	89,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,968	51,337
減価償却累計額	35,443	35,029
建物及び構築物(純額)	17,525	16,308
機械装置及び運搬具	97,573	95,107
減価償却累計額	76,185	76,209
機械装置及び運搬具(純額)	21,387	18,897
工具、器具及び備品	47,505	44,748
減価償却累計額	44,273	42,259
工具、器具及び備品(純額)	3,231	2,489
土地	5,835	5,017
リース資産	3,538	2,726
減価償却累計額	1,825	1,313
リース資産(純額)	1,712	1,413
建設仮勘定	1,581	3,065
有形固定資産合計	注2,注3 51,274	注2,注3 47,191
無形固定資産		
その他	3,404	4,458
無形固定資産合計	3,404	4,458
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,注2 20,454	注1,注2 18,369
長期貸付金	388	323
繰延税金資産	256	365
長期前払費用	8,562	7,419
その他	1,448	1,393
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	31,056	27,816
固定資産合計	85,734	79,465
資産合計	178,897	169,282

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,444	16,509
短期借入金	注2 42,718	注2 47,217
1年内償還予定の社債	310	200
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,700	-
リース債務	1,396	1,200
未払金	16,434	15,230
未払費用	1,168	906
未払法人税等	870	581
繰延税金負債	113	102
引当金		
賞与引当金	2,218	3,064
製品保証引当金	1,725	1,462
事業構造改善引当金	-	512
災害損失引当金	-	476
受注損失引当金	2	47
引当金計	3,945	5,562
その他	1,027	1,172
流動負債合計	93,129	88,683
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	注2 36,582	注2 31,618
リース債務	789	976
繰延税金負債	5,897	5,323
退職給付引当金	642	648
役員退職慰労引当金	109	-
負ののれん	7	5
その他	578	577
固定負債合計	44,907	39,450
負債合計	138,037	128,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	10,163	13,809
自己株式	335	535
株主資本合計	35,432	38,878
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,653	3,338
為替換算調整勘定	6,226	8,948
その他の包括利益累計額合計	2,572	5,610
少数株主持分	8,000	7,879
純資産合計	40,860	41,147
負債純資産合計	178,897	169,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	175,522	208,162
売上原価	注1,注3 154,024	注1,注3 176,743
売上総利益	21,498	31,419
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	注2,注3 19,321	注2,注3 20,956
営業利益	2,176	10,462
営業外収益		
受取利息	162	189
受取配当金	191	228
賃貸料	388	301
負ののれん償却額	124	1
持分法による投資利益	487	753
その他	1,047	968
営業外収益合計	2,401	2,444
営業外費用		
支払利息	1,329	1,176
賃貸料原価	431	373
為替差損	-	1,486
その他	943	425
営業外費用合計	2,703	3,461
経常利益	1,874	9,445
特別利益		
前期損益修正益	362	114
固定資産売却益	注4 22	注4 138
製品保証引当金戻入額	467	6
賞与引当金戻入額	1,255	1
受取保険金	300	-
子会社清算益	-	369
負ののれん発生益	-	339
その他	223	680
特別利益合計	2,630	1,650

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	493	12
固定資産売却損	注5 48	注5 166
固定資産除却損	注6 178	注6 145
減損損失	注7 455	注7 15
投資有価証券評価損	181	348
製品保証引当金繰入額	185	240
貸倒引当金繰入額	-	460
災害損失引当金繰入額	-	476
割増退職金	512	245
持分変動損失	-	464
その他	注8 871	注8 1,740
特別損失合計	2,926	4,317
税金等調整前当期純利益	1,579	6,779
法人税、住民税及び事業税	1,897	2,381
過年度法人税等	106	1
法人税等調整額	2,295	336
法人税等合計	4,087	2,043
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,735
少数株主利益	739	1,080
当期純利益又は当期純損失()	3,247	3,655

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	316
為替換算調整勘定	-	3,163
持分法適用会社に対する持分相当額	-	42
その他の包括利益合計	-	2 3,522
包括利益	-	1 1,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	618
少数株主に係る包括利益	-	594

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
前期末残高	15,718	15,718
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,718	15,718
利益剰余金		
前期末残高	13,415	10,163
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,247	3,655
連結範囲の変動	-	9
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	3,251	3,645
当期末残高	10,163	13,809
自己株式		
前期末残高	338	335
当期変動額		
自己株式の取得	3	200
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	2	200
当期末残高	335	535
株主資本合計		
前期末残高	38,681	35,432
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,247	3,655
連結範囲の変動	-	9
自己株式の取得	3	200
自己株式の処分	2	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	3,248	3,445
当期末残高	35,432	38,878

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,505	3,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,148	315
当期変動額合計	2,148	315
当期末残高	3,653	3,338
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,132	6,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905	2,721
当期変動額合計	905	2,721
当期末残高	6,226	8,948
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,627	2,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,054	3,037
当期変動額合計	3,054	3,037
当期末残高	2,572	5,610
少数株主持分		
前期末残高	7,404	8,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	121
当期変動額合計	596	121
当期末残高	8,000	7,879
純資産合計		
前期末残高	40,458	40,860
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,247	3,655
連結範囲の変動	-	9
自己株式の取得	3	200
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,650	3,158
当期変動額合計	401	287
当期末残高	40,860	41,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,579	6,779
減価償却費	12,637	10,906
減損損失	455	15
固定資産除却損	178	145
投資有価証券評価損益（は益）	181	348
投資有価証券売却損益（は益）	0	240
有価証券売却損益（は益）	0	0
負ののれん償却額	124	1
持分法による投資損益（は益）	487	753
貸倒引当金の増減額（は減少）	106	182
退職給付引当金の増減額（は減少）	30	73
賞与引当金の増減額（は減少）	536	856
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,063	252
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26	109
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	529	512
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	476
受取利息及び受取配当金	354	418
支払利息	1,329	1,176
固定資産売却損益（は益）	25	28
売上債権の増減額（は増加）	7,108	2,042
たな卸資産の増減額（は増加）	859	2,808
前払年金費用の増減額（は増加）	1,379	1,235
その他の資産の増減額（は増加）	119	855
仕入債務の増減額（は減少）	2,862	882
未払金の増減額（は減少）	3,533	379
未払消費税等の増減額（は減少）	48	9
その他の負債の増減額（は減少）	1,497	1,240
小計	16,648	21,573
利息及び配当金の受取額	917	408
利息の支払額	1,356	1,184
法人税等の支払額	1,499	2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,709	18,151

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	30
定期預金の払戻による収入	119	52
有価証券の取得による支出	130	17
有価証券の売却による収入	436	316
有形固定資産の取得による支出	7,235	10,238
有形固定資産の売却による収入	1,017	1,887
無形固定資産の取得による支出	1,826	1,658
投資有価証券の取得による支出	1,107	586
投資有価証券の売却による収入	342	1,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 ²
貸付けによる支出	121	664
貸付金の回収による収入	301	180
その他	13	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,230	9,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,810	1,208
長期借入れによる収入	7,405	4,043
長期借入金の返済による支出	7,327	2,845
リース債務の返済による支出	1,368	1,633
社債の償還による支出	31	6,810
少数株主への配当金の支払額	373	507
その他	75	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,430	8,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	867
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,226	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	20,327	23,553
現金及び現金同等物の期末残高	23,553	1 ¹ 22,523

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) フリー・キャッシュ・フローは5,746百万円のプラスで、以下の計算式を使っております。
(営業活動によるキャッシュ・フロー) - (設備投資額) - (配当金支払額)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 32社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において連結子会社ミツバ・フィリピンズ・コーポレーションが、連結子会社ミツバ・マニュファクチュアリング・フィリピンズ・コーポレーション及び連結子会社ミツバ・マニュファクチュアリング・バタンガス・コーポレーションを吸収合併したため、連結子会社が2社減少しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三興電気(株) パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において連結子会社(株)サンユーが、連結子会社(株)エムテックを吸収合併したため、連結子会社アメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シーは清算が終了したため、また、連結子会社(株)サンティストは株式売却のため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三興電気(株) パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 (株)ミツバ・ウオルブロー タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチュアリング・カンパニーリミテッド</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社 三興電気(株) パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、これらの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチュアリング・カンパニーリミテッド 当連結会計年度において、(株)ミツバ・ウオルブローは株式売却のため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社 三興電気(株) パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社の決算日は平成21年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社の決算日は平成22年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 製品・商品・仕掛品 輸送用機器関連事業のうち、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。 また、情報処理関連事業においては、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。 (ロ) 原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。 (ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ) 製品・商品・仕掛品 輸送用機器関連事業のうち、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。 また、情報サービス事業においては、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び主要な子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、一部の在外子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物.....15～35年 機械装置及び運搬具.....4～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>製品保証引当金 製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。 また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善の実施に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、当社及び一部の連結子会社では、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を前払年金費用として、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善の実施に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 災害による損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、当社及び一部の連結子会社では、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を前払年金費用として、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打ち切り支給することといたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額531百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ)その他の開発案件 工事完成基準 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件 同左 (ロ)その他の開発案件 工事完成基準</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約又は通貨オプション、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)のれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券等からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「割増退職金」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「割増退職金」は、178百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)					当連結会計年度 (平成23年3月31日)				
(注1) 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 6,416百万円 (うち、共同支配企業に対する投資金額 1,581百万円)					(注1) 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 5,211百万円 (うち、共同支配企業に対する投資金額 1,561百万円)				
(注2) 担保に供している資産は次のとおりであります。					(注2) 担保に供している資産は次のとおりであります。				
担保資産			担保資産に対する債務		担保資産			担保資産に対する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	1,228	工場財団	短期借入金	176	建物及び 構築物	1,421	工場財団	短期借入金	6,304
機械装置 及び運搬具	1,574		長期借入金	3,492	機械装置 及び運搬具	1,178		長期借入金	1,540
工具器具 及び備品	6				工具、器具 及び備品	14			
土地	688				土地	135			
小計	3,497	-	-	3,669	小計	2,750	-	-	7,844
建物及び 構築物	1,506	抵当権	短期借入金	7,331	建物及び 構築物	1,469	抵当権	短期借入金	4,834
機械装置 及び運搬具	894		長期借入金	1,207	機械装置 及び運搬具	950		長期借入金	1,051
工具器具 及び備品	39				工具、器具 及び備品	34			
土地	879				土地	868			
投資有価証券	4,330				投資有価証券	3,618			
小計	7,650	-	-	8,539	小計	6,940	-	-	5,886
合計	11,148	-	-	12,208	合計	9,691	-	-	13,730
(注3) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。					(注3) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。				
(4) 保証債務等 連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に 対し、債務保証を行っております。 ミツバ・フィリピンズ・テク ニカル・センター・コーポ 1百万円 レーション パルテス・デ・プレシオン 122百万円 ・ミツバ・デ・メヒコ・エス (1.3百万USD ・エー・デ・シー・ブイ ル) ピーティー・ジデコ・インド 46百万円 ネシア (0.5百万USD ル) 三葉士林電機(武漢)有限公 6百万円 司 (0.5百万円) 株宮崎ミツバ 360百万円 計 537百万円 上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場 により円換算しております。					(4) 保証債務等 連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に 対し、債務保証を行っております。 パルテス・デ・プレシオン 65百万円 ・ミツバ・デ・メヒコ・エス (0.7百万USD ・エー・デ・シー・ブイ ル) ピーティー・ジデコ・インド 83百万円 ネシア (1.0百万USD ル) 三葉士林電機(武漢)有限公 51百万円 司 (4.0百万円) 計 200百万円 上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場 により円換算しております。				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>(5) 当社及び連結子会社11社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。また、当社においては、貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="247 369 742 515"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>45,997百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>30,614百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,382百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 当社は、平成19年7月27日付(長期借入金50億円)、平成20年3月25日付(長期借入金35億円)、平成20年9月26日付(長期借入金85億円)及び平成19年9月28日付(コミットメントライン契約200億円)のシンジケートローン契約を締結しており、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成21年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常利益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,997百万円	借入実行額	30,614百万円	差引額	15,382百万円	<p>(5) 当社及び連結子会社10社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。また、当社においては、貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 369 1396 515"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>43,551百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>28,339百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,211百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 当社は、平成19年7月27日付(長期借入金50億円)、平成20年3月25日付(長期借入金35億円)、平成20年9月26日付(長期借入金85億円)及び平成22年9月22日付(コミットメントライン契約200億円)のシンジケートローン契約を締結しており、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常利益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	43,551百万円	借入実行額	28,339百万円	差引額	15,211百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,997百万円												
借入実行額	30,614百万円												
差引額	15,382百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	43,551百万円												
借入実行額	28,339百万円												
差引額	15,211百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																				
<p>(注 1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価替によるたな卸評価損の戻りが売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">703百万円</p> <p>(注 2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬・給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費保管料</td> <td style="text-align: right;">4,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備費</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>(注 3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">557百万円</p> <p>(注 4) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(注 5) 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(注 6) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table>	役員報酬・給料・賞与	4,848百万円	運搬費保管料	4,423百万円	設備費	2,074百万円	製品保証引当金繰入額	349百万円	賞与引当金繰入額	216百万円	退職給付引当金繰入額	340百万円	役員退職引当金繰入額	38百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具器具及び備品	1百万円	土地	1百万円	計	22百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	47百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	48百万円	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	82百万円	工具器具及び備品	35百万円	無形固定資産	2百万円	計	178百万円	<p>(注 1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価替によるたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>(注 2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬・給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費保管料</td> <td style="text-align: right;">5,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備費</td> <td style="text-align: right;">1,687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>(注 3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">487百万円</p> <p>(注 4) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>(注 5) 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>(注 6) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	役員報酬・給料・賞与	4,987百万円	運搬費保管料	5,436百万円	設備費	1,687百万円	製品保証引当金繰入額	645百万円	賞与引当金繰入額	695百万円	退職給付引当金繰入額	352百万円	建物及び構築物	50百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	37百万円	計	138百万円	建物及び構築物	64百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	67百万円	計	166百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	工具、器具及び備品	37百万円	無形固定資産	1百万円	計	145百万円
役員報酬・給料・賞与	4,848百万円																																																																																				
運搬費保管料	4,423百万円																																																																																				
設備費	2,074百万円																																																																																				
製品保証引当金繰入額	349百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	216百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	340百万円																																																																																				
役員退職引当金繰入額	38百万円																																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	19百万円																																																																																				
工具器具及び備品	1百万円																																																																																				
土地	1百万円																																																																																				
計	22百万円																																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	47百万円																																																																																				
工具器具及び備品	0百万円																																																																																				
計	48百万円																																																																																				
建物及び構築物	56百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	82百万円																																																																																				
工具器具及び備品	35百万円																																																																																				
無形固定資産	2百万円																																																																																				
計	178百万円																																																																																				
役員報酬・給料・賞与	4,987百万円																																																																																				
運搬費保管料	5,436百万円																																																																																				
設備費	1,687百万円																																																																																				
製品保証引当金繰入額	645百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	695百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	352百万円																																																																																				
建物及び構築物	50百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																				
土地	37百万円																																																																																				
計	138百万円																																																																																				
建物及び構築物	64百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	33百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																				
土地	67百万円																																																																																				
計	166百万円																																																																																				
建物及び構築物	29百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	77百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	37百万円																																																																																				
無形固定資産	1百万円																																																																																				
計	145百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
(注7)減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				(注7)減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
福島県田村市	事業用資産	土地	57百万円	群馬県桐生市	パッケージ	ソフトウエア	14百万円
新潟県南魚沼市	事業用資産	土地	1百万円	群馬県みどり市	遊休資産	機械及び装置	1百万円
長野県上伊那郡	処分予定資産	建物及び構築物	9百万円	合計	-	-	15百万円
神奈川県横浜市	処分予定資産	建物及び構築物 機械及び装置等	80百万円 0百万円	<p>当社グループは、セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、共用資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、回収可能性認められないため、減損損失を計上しました。パッケージについては、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を計上しました。</p> <p>当連結会計年度において、減損損失15百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価格を備忘価格まで減額しております。</p>			
静岡県菊川市	処分予定資産	建物及び構築物 機械及び装置等	135百万円 19百万円				
群馬県高崎市	事業用資産	機械及び装置等	75百万円				
群馬県太田市	処分予定資産	建物及び構築物 工具器具及び備品 ソフトウエア	5百万円 1百万円 0百万円				
群馬県桐生市	パッケージ	ソフトウエア	3百万円				
群馬県みどり市	遊休資産	機械及び装置	3百万円				
群馬県太田市	事業用資産	建物及び構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 無形固定資産	0百万円 0百万円 0百万円 0百万円				
群馬県伊勢崎市	事業用資産	建物及び構築物 機械及び装置 工具器具及び備品等 無形固定資産	47百万円 0百万円 0百万円 0百万円				
栃木県宇都宮市	事業用資産	建物及び構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 無形固定資産	11百万円 0百万円 0百万円 0百万円				
合計	-	-	455百万円				
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、共用資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産のうち土地については、地価が著しく低下したため、その他については市場の需要が変化し稼働が著しく低下したことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を計上しました。処分予定資産及びパッケージについては、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を計上しました。</p> <p>当連結会計年度において、減損損失455百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価格を備忘価格まで減額しております。</p>							

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(注8) その他の内訳は次のとおりであります。	(注8) その他の内訳は次のとおりであります。
事務所移転費 159百万円	子会社移管費用 371百万円
製品補償費用 80百万円	投資有価証券売却損 366百万円
貯蔵品除却損 66百万円	災害による損失 290百万円
年金脱退運用補填費用 61百万円	子会社清算損 204百万円
子会社移管費用 54百万円	子会社システム費用 84百万円
その他 449百万円	その他 422百万円
計 871百万円	計 1,740百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	193百万円
少数株主に係る包括利益	994百万円
計	801百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,170百万円
為替換算調整勘定	1,110百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	27百万円
計	3,309百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,581	-	-	45,581
合計	45,581	-	-	45,581
自己株式				
普通株式(注)	430	9	8	432
合計	430	9	8	432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,581	-	-	45,581
合計	45,581	-	-	45,581
自己株式				
普通株式(注)	432	337	0	769
合計	432	337	0	769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加337千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加328千株、単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。また、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	268	6	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,434百万円	現金及び預金勘定 23,630百万円
有価証券勘定 1,040百万円	有価証券勘定 550百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,311百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,291百万円
価値変動のリスクのある有価証券等 608百万円	価値変動のリスクのある有価証券等 365百万円
現金及び現金同等物 23,553百万円	現金及び現金同等物 22,523百万円
	2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の売却により(株)サンティストが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)サンティスト株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。
	流動資産 531百万円
	固定資産 96百万円
	流動負債 521百万円
	固定負債 47百万円
	株式売却損 56百万円
	株式売却価額 2百万円
	現金及び現金同等物 234百万円
	売却による支出 232百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
(リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引)				(リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引)			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運 搬具	2,259	1,011	1,247	機械装置及び運 搬具	2,085	1,101	984
工具器具及び備 品	1,762	1,322	439	工具、器具及び備 品	856	652	203
無形固定資産の その他	396	276	119	無形固定資産の その他	265	210	55
合計	4,417	2,611	1,806	合計	3,207	1,963	1,243
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 553百万円				1年内 401百万円			
1年超 1,286百万円				1年超 905百万円			
合計 1,839百万円				合計 1,306百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 886百万円				支払リース料 615百万円			
減価償却費相当額 788百万円				減価償却費相当額 542百万円			
支払利息相当額 67百万円				支払利息相当額 53百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 72百万円				1年内 89百万円			
1年超 218百万円				1年超 157百万円			
合計 291百万円				合計 247百万円			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>3. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(ファイナンス・リース取引)</p> <p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 輸送用機器関連事業における生産設備等(工具器具及び備品)及び情報処理関連事業における事務設備(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 情報処理関連事業における業務用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td></td> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td></td> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	1年内	256百万円	1年超	188百万円	合計	444百万円	流動資産		リース料債権部分	386百万円	受取利息相当額	31百万円	リース投資資産	354百万円	流動資産		リース投資資産		1年以内		1年以内	94百万円	1年超 2年以内		1年超 2年以内	92百万円	2年超 3年以内		2年超 3年以内	87百万円	3年超 4年以内		3年超 4年以内	71百万円	4年超 5年以内		4年超 5年以内	39百万円	5年超		5年超	- 百万円	<p>3. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(ファイナンス・リース取引)</p> <p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 輸送用機器関連事業における生産設備等(工具、器具及び備品)及び情報サービス事業における事務設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 情報サービス事業における業務用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683百万円</td> </tr> </table> <p>3. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td></td> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td></td> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td></td> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	1年内	129百万円	1年超	55百万円	合計	184百万円	流動資産		リース料債権部分	739百万円	受取利息相当額	56百万円	リース投資資産	683百万円	流動資産		リース投資資産		1年以内		1年以内	199百万円	1年超 2年以内		1年超 2年以内	193百万円	2年超 3年以内		2年超 3年以内	175百万円	3年超 4年以内		3年超 4年以内	139百万円	4年超 5年以内		4年超 5年以内	31百万円	5年超		5年超	- 百万円
1年内	256百万円																																																																																				
1年超	188百万円																																																																																				
合計	444百万円																																																																																				
流動資産																																																																																					
リース料債権部分	386百万円																																																																																				
受取利息相当額	31百万円																																																																																				
リース投資資産	354百万円																																																																																				
流動資産		リース投資資産																																																																																			
1年以内		1年以内	94百万円																																																																																		
1年超 2年以内		1年超 2年以内	92百万円																																																																																		
2年超 3年以内		2年超 3年以内	87百万円																																																																																		
3年超 4年以内		3年超 4年以内	71百万円																																																																																		
4年超 5年以内		4年超 5年以内	39百万円																																																																																		
5年超		5年超	- 百万円																																																																																		
1年内	129百万円																																																																																				
1年超	55百万円																																																																																				
合計	184百万円																																																																																				
流動資産																																																																																					
リース料債権部分	739百万円																																																																																				
受取利息相当額	56百万円																																																																																				
リース投資資産	683百万円																																																																																				
流動資産		リース投資資産																																																																																			
1年以内		1年以内	199百万円																																																																																		
1年超 2年以内		1年超 2年以内	193百万円																																																																																		
2年超 3年以内		2年超 3年以内	175百万円																																																																																		
3年超 4年以内		3年超 4年以内	139百万円																																																																																		
4年超 5年以内		4年超 5年以内	31百万円																																																																																		
5年超		5年超	- 百万円																																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建仕入債務に対するヘッジを目的とし、当社の原材料に係る将来の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引及び、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関及び大手商社を相手としているため、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して、ヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照下さい。）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,434	24,434	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,585	38,585	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	931	934	2
其他有価証券	13,036	13,036	-
資産計	76,988	76,991	2
(1) 支払手形及び買掛金	18,444	18,444	-
(2) 短期借入金	40,249	40,249	-
(3) 長期借入金(1年以内返済予定も含む)	39,051	39,140	88
負債計	97,745	97,834	88
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	7,526

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債券及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,434	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,585	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	405	454	70	-
(2)その他有価証券	-	156	-	-
合計	63,425	610	70	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細書「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に輸送用機器販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建仕入債務に対するヘッジを目的とし、当社の原材料に係る将来の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引及び、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関及び大手商社を相手としているため、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して、ヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金銭債権の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照下さい。）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,614	23,630	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,116	34,116	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	532	533	1
其他有価証券	12,472	12,472	-
資産計	70,751	70,752	1
(1) 支払手形及び買掛金	16,509	16,509	-
(2) 短期借入金	38,914	38,914	-
(3) 長期借入金(1年以内返済予定も含む)	39,921	40,071	150
負債計	95,345	95,495	150
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,915

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,614	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,116	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	262	232	70	-
(2)その他有価証券	-	100	-	-
合計	57,992	332	70	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細書「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	272	278	6
	(3)その他	-	-	-
	小計	272	278	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	198	194	3
	(3)その他	461	460	0
	小計	659	655	4
合計		931	934	2

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,617	4,513	6,104
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1	1	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	155	146	9
	小計	10,774	4,660	6,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,162	2,508	345
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	99	107	8
	小計	2,262	2,615	353
合計		13,036	7,276	5,760

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,365百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度に売却した其他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	10	0	0
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(4) その他	-	-	-
合計	10	0	0

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について181百万円（其他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	271	274	3
	(3)その他	-	-	-
	小計	271	274	3
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	148	146	1
	(3)その他	112	112	0
	小計	260	258	1
合計		532	533	1

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	10,182	4,309	5,873
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1	1	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	151	141	9
	小計	10,334	4,451	5,882
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,040	2,680	640
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	97	107	10
	小計	2,138	2,788	650
合計		12,472	7,240	5,232

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額703百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	25	12	-
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(4)その他	-	-	-
合計	25	12	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について348百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引 買建 プット US\$	616 (14)	-	28	14
	売建 コール US\$	1,233 (14)	-	138	124
合計		1,850 -	-	110	110

(注) 1. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

2. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	20,300	20,300	368	368
合計		20,300	20,300	368	368

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引 買建 プット US\$	448 (6)	-	83	77
	売建 コール US\$	896 (6)	-	40	34
合計		1,344 -	-	42	42

(注) 1. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

2. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	20,300	19,400	293	293
合計		20,300	10,400	293	293

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

1. 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（平成17年4月1日付認可）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の改定を行い、キャッシュバランプランと将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しました。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
2. 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。
3. 一部の国内連結子会社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	25,838百万円	24,137百万円
年金資産	29,181百万円	28,959百万円
未積立退職給付債務(+)	3,343百万円	4,821百万円
未認識数理計算上の差異	6,188百万円	4,988百万円
未認識過去勤務債務	1,823百万円	3,198百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,707百万円	6,611百万円
前払年金費用	8,350百万円	7,260百万円
退職給付引当金(-)	642百万円	648百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(注)1	1,106百万円	1,105百万円
利息費用	492百万円	496百万円
期待運用収益	56百万円	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,334百万円	1,116百万円
過去勤務債務の費用処理額	363百万円	363百万円
割増退職金の費用処理額	306百万円	245百万円
退職給付費用(+ + + + +)	2,819百万円	2,599百万円
その他(注)2	456百万円	695百万円
計	3,276百万円	3,295百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として0.0%	主として0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数 (注) 1、2	主として10年	主として10年

- (注) 1. 平成22年3月31日現在では、年金資産の運用収益率の上昇等により数理計算上の差異が、2,174百万円発生しております。この数理計算上の差異については、翌連結会計年度から主として10年の定額法で費用処理することとしております。
2. 平成23年3月31日現在では、年金資産の運用収益率の悪化等により数理計算上の差異が、354百万円発生しております。この数理計算上の差異については、翌連結会計年度から主として10年の定額法で費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金(百万円)	967	1,227
役員退職引当金(百万円)	45	8
共済会資産(百万円)	152	184
未払事業税(百万円)	60	52
製品保証引当金(百万円)	637	551
たな卸資産(百万円)	95	137
研究開発費(百万円)	74	65
繰越外国税額控除(百万円)	1,800	1,294
繰越欠損金(百万円)	7,066	6,142
子会社株式評価損	1,993	1,839
その他(百万円)	1,350	1,722
繰延税金資産小計(百万円)	14,243	13,226
評価性引当額(百万円)	13,409	12,349
繰延税金資産合計(百万円)	834	878
繰延税金負債		
特別償却準備金(百万円)	136	104
プログラム準備金(百万円)	1	-
前払年金費用(百万円)	3,351	2,948
その他有価証券評価差額金 (百万円)	2,339	2,122
その他(百万円)	249	243
繰延税金負債合計(百万円)	6,078	5,414
繰延税金資産の純額(百万円)	5,243	4,536

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産 (百万円)	510	524
固定資産 - 繰延税金資産 (百万円)	256	365
流動負債 - 繰延税金負債 (百万円)	113	102
固定負債 - 繰延税金負債 (百万円)	5,897	5,323

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
国内の法定実効税率(%) (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目(%)	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(%)	0.8	4.7
住民税均等割(%)	0.4	0.4
国内実効税率と海外実効税率との差異(%)	4.0	2.7
連結海外子会社の税効果不採用計(%)	1.2	0.7
連結国内子会社の税効果不採用計(%)	0.4	0.3
持分法による投資損益(%)	1.6	2.0
受取配当金の消去に伴う影響額(%)	10.9	3.8
外国税額(%)	5.6	0.6
評価性引当金(%)	239.3	25.9
その他(%)	0.6	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	258.8	30.1

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の現状回復に係る債務を有しておりますが、当債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	輸送用機器関連事業 (百万円)	情報処理関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,540	8,734	247	175,522	-	175,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	763	4,863	5,627	(5,627)	-
計	166,541	9,497	5,110	181,150	(5,627)	175,522
営業費用	164,725	9,274	5,075	179,075	(5,729)	173,346
営業利益	1,816	223	35	2,075	101	2,176
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	170,651	10,209	9,569	190,430	(11,532)	178,897
減価償却費	12,348	195	93	12,637	-	12,637
減損損失	444	10	-	455	-	455
資本的支出	7,246	1,731	85	9,062	-	9,062

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 輸送用機器関連事業.....ワイパモータ、スタータモータ、ファンモータ
- (2) 情報処理関連事業.....システムインテグレーションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発
- (3) その他事業.....運輸・倉庫業、業務代行

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	97,800	34,412	36,715	6,594	175,522	-	175,522
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,172	55	13,889	207	44,325	(44,325)	-
計	127,973	34,468	50,605	6,801	219,848	(44,325)	175,522
営業費用	126,875	36,296	47,594	6,976	217,742	(44,396)	173,346
営業利益又は営業損失	1,097	(1,828)	3,011	(174)	2,105	70	2,176
資産	164,438	21,855	35,787	5,359	227,440	(48,543)	178,897

(注) 1. 国又は地域の区分は、市場及び販売活動等の類似性の相違によって区分しております。

2. 配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

アジア.....フィリピン、ベトナム、中国、インドネシア、インド

ヨーロッパ.....イタリア、イギリス、フランス、ハンガリー

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	34,467	42,223	6,242	139	83,072
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	175,522
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.6	24.1	3.5	0.1	47.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル等

アジア.....インドネシア、タイ、台湾、中国、フィリピン、ベトナム、インド等

ヨーロッパ.....イタリア、フランス、イギリス、オーストリー等

その他.....オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送用機器関連事業」では輸送用機器関連事業及び自動車用品事業の2つの事業セグメントを集約しております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業.....ワイパモータ、スタータモータ、ファンモータ

情報サービス事業.....システムインテグレーションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発

その他事業.....運輸・倉庫業、業務代行

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	199,711	8,138	311	208,162	-	208,162
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	879	5,535	6,415	(6,415)	-
計	199,711	9,017	5,847	214,577	(6,415)	208,162
セグメント利益	10,118	160	115	10,394	67	10,462
セグメント資産	159,788	10,105	9,997	179,891	(10,609)	169,282
セグメント負債	125,658	2,582	9,391	137,632	(9,498)	128,134
その他の項目						
減価償却費	10,550	254	101	10,906	-	10,906
持分法適用会社への投資額	1,104	-	-	1,104	-	1,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,274	1,478	142	11,896	-	11,896

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 6,415百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額67百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 10,609百万円は、セグメント間債権消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額 9,498百万円は、セグメント間債務消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	輸送用機器	情報サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	199,711	8,138	311	208,162

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
105,548	44,716	49,972	7,925	208,162

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
28,419	5,797	11,825	1,148	47,191

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	1	14	-	-	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	7	-	-	-	7
当期末残高	23	-	-	-	23

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

なお、平成22年4月1日前に行われた増資による持分変更により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1	-	-	-	1
当期末残高	5	-	-	-	5

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所他	資本金又は 出資金	事業の内容 又は商業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチュアリング・カンパニーリミテッド	タイ チョンブリ 県	630百万 パーツ	自動車電装 部品の製 造、販売	（所有） 直接 50.0	自動車電装部 品の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	2,433	売掛金	1,167

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品・部品の販売については、当社製品原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所他	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	日野 茂	-	-	当社常勤 監査役	（被所有） 直接 0.6	-	土地の賃 貸借	15	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等	(有)桐栄オートサービス	群馬県みどり市	11	自動車分 解整備業	（被所有） 直接 0.5	自動車分解整 備 役員の出向	自動車分 解整備	支払 6 受取 1	未払金 立替金	0 0
	(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市	99	不動産の 賃貸及び 管理	（被所有） 直接 3.5	不動産の賃貸 及び管理 役員の兼任及 び出向	不動産の 賃貸借	支払 55 受取 12	前払費用 立替金	5 1
	(株)ギャラージクローバ	群馬県高崎市	50	自動車の 販売及び 修理	-	自動車の販売 及び修理 役員の出向	自動車の 売買及び修 理	支払 6	未払金 立替金	1 0
	(株)パークインホテルズ	群馬県桐生市	10	不動産の 賃貸・売 買及び斡 旋、ホ テル業	（被所有） 直接 0.5	不動産の賃貸 及びホテル業 役員の出向	宿泊料・ 不動産賃貸 料	支払 38	未払金 立替金	0 0

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸借については、当該土地に対する相当地代を勘案し合理的に決定しております。

自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。

自動車の売買及び修理については、市場価格を勘案した一般取引条件と同様に決定しております。

ホテルの宿泊料は、一般取引と同様であります。また、福利厚生施設として使用している賃貸借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所他	資本金又 は出資金	事業の内容 又は商業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニファクチュアリング・カンパニーリミテッド	タイ チョンブリ 県	630百万 パーツ	自動車電装 部品の製 造、販売	（所有） 直接 50.0	自動車電装部 品の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	2,643	売掛金	1,061

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品・部品の販売については、当社製品原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所他	資本金又 は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	日野 茂	-	-	取締役相 談役	（被所有） 直接 0.6	-	土地の賃 貸借	15	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等	(有)桐栄オートサービス	群馬県みどり市	11	自動車分 解整備業	（被所有） 直接 0.5	自動車分解整 備 役員の出向	自動車分 解整備	支払 6 受取 1	未払金 立替金	2 0
	(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市	99	不動産の 賃貸及び 管理	（被所有） 直接 3.5	不動産の賃貸 及び管理 役員の兼任及 び出向	不動産の 賃貸借	支払 73 受取 12	前払費用 立替金	6 0
	(株)ギャラリージクローバ	群馬県高崎市	50	自動車の 販売及び 修理	-	自動車の販売 及び修理 役員の出向	自動車の 売買及び修 理	支払 9	未払金 立替金	0 0
	(株)パークインホテルズ	群馬県桐生市	10	不動産の 賃貸・売 買及び幹 旋、ホ テル業	（被所有） 直接 0.5	不動産の賃貸 及びホテル業 役員の出向	宿泊料・ 不動産賃貸 料	支払 39	前払費用 未払金 立替金	3 0 0

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸借については、当該土地に対する相当地代を勘案し合理的に決定しております。

自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

自動車の売買及び修理については、市場価格を勘案した一般取引条件と同様に決定しております。

ホテルの宿泊料は、一般取引と同様であります。また、福利厚生施設として使用している賃借料の支払については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1.取引の概要</p> <p>(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 輸送用機器関連事業 事業の内容 自動車部品の製造</p> <p>(2)企業結合日 平成22年4月1日</p> <p>(3)企業結合の法的形式 株式会社サンユー(当社の連結子会社)を存続会社とし、株式会社エムテック(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併。</p> <p>(4)結合後企業の名称 株式会社サンユー(当社の連結子会社)</p> <p>(5)その他の取引の概要に関する事項 グループ経営資源の適正化及び経営効率の向上を狙いとした構造改革の一環として、事業の採算性の向上と経営基盤の強化を図るための合併。</p> <p>2.実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	727.80	742.39
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額() (円)	71.93	81.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	-	-
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,247	3,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	3,247	3,655
期中平均株式数(千株)	45,151	45,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	130%コールオプション条項付第 2回無担保転換社債型新株予約権 付社債(券面総額6,700百万円)。 なお、上記の新株予約権付社債の 概要は「社債明細表」、並びに「第 4提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

重要な子会社の合併

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>連結子会社の合併</p> <p>平成21年11月11日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サンユーが当社の連結子会社である株式会社エムテックを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日をもって合併いたしました。なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>株式会社サンユー (事業の概要：自動車部品の製造)</p> <p>株式会社エムテック (事業の概要：自動車部品の製造)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>株式会社サンユーを存続会社とし、株式会社エムテックを消滅会社とする吸収合併。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社サンユー</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ経営資源の適正化及び経営効率の向上を狙いとした構造改革の一環として、事業の採算性の向上と経営基盤の強化を図るための合併。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 企業会計基準委員会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ミツバ	130%コールオプション 条項付第2回無担保転 換社債型新株予約権付 社債	平成18.3.7	6,700 (6,700)	-	0.0	なし	平成23.3.31
㈱モミモ	第3回無担保社債	平成19.3.28	200	200 (200)	1.53	なし	平成24.3.28
㈱モミモ	第4回無担保社債	平成20.3.28	200 (200)	-	1.02	なし	平成23.3.28
㈱モミモ	第5回無担保社債	平成21.3.25	100	100	1.35	なし	平成26.3.25
㈱モミモ	第6回無担保社債	平成23.3.25	-	200	1.23	なし	平成27.3.25
㈱東日本ダイカスト 工業	第3回無担保社債	平成17.9.30	110 (110)	-	0.94	なし	平成22.9.30
合計	-	-	7,310 (7,010)	500 (200)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	-	100	-	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,249	38,914	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,468	8,302	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,396	1,200	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,582	31,618	1.3	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	789	976	-	平成24年～27年
合計	81,485	81,013	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	10,610	17,181	3,699	101
リース債務 (百万円)	547	198	162	50

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	52,242	55,487	51,393	49,038
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	3,045	2,112	1,857	236
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	1,873	854	1,588	661
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	41.51	18.92	35.23	14.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,746	12,120
受取手形	782	942
売掛金	注3 32,785	注3 27,231
有価証券	124	112
商品及び製品	1,814	1,588
仕掛品	932	1,230
原材料及び貯蔵品	2,669	3,261
前払費用	187	181
未収入金	注3 5,308	注3 5,365
立替金	注3 1,095	注3 753
貸付金	注3 1,855	注3 3,914
その他	94	62
貸倒引当金	295	495
流動資産合計	60,100	56,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,773	24,730
減価償却累計額	19,779	19,320
建物(純額)	5,994	5,410
構築物	2,062	1,830
減価償却累計額	1,793	1,596
構築物(純額)	268	234
機械及び装置	47,427	47,438
減価償却累計額	38,380	39,724
機械及び装置(純額)	9,046	7,714
車両運搬具	289	287
減価償却累計額	255	253
車両運搬具(純額)	34	34
工具、器具及び備品	36,006	34,195
減価償却累計額	34,589	33,200
工具、器具及び備品(純額)	1,417	994
土地	3,377	2,618
リース資産	3,409	2,503
減価償却累計額	1,768	1,232
リース資産(純額)	1,640	1,271
建設仮勘定	888	1,563
有形固定資産合計	注1,注2 22,667	注1,注2 19,840
無形固定資産		
借地権	143	143
ソフトウェア	885	693
その他	102	93
無形固定資産合計	1,131	929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 12,862	注1 12,250
関係会社株式	39,518	42,315
出資金	1	1
長期貸付金	50	-
長期前払費用	6,647	5,807
事業保険	793	743
その他	124	118
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	59,949	61,188
固定資産合計	83,749	81,958
資産合計	143,849	138,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	注3 14,398	注3 12,380
短期借入金	注1 29,099	注1 30,371
1年内返済予定の長期借入金	790	注1 6,528
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,700	-
リース債務	1,290	1,004
未払金	注3 14,747	注3 15,013
未払費用	284	382
未払法人税等	124	121
前受金	8	2
預り金	注3 863	124
引当金		
賞与引当金	1,645	2,406
製品保証引当金	1,571	1,358
事業構造改善引当金	-	512
災害損失引当金	-	451
引当金計	3,216	4,727
流動負債合計	71,523	70,657
固定負債		
長期借入金	注1 33,920	注1 29,068
リース債務	437	333
長期未払金	531	503
繰延税金負債	5,132	4,537
その他	5	4
固定負債合計	40,026	34,447
負債合計	111,549	105,104

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
資本剰余金合計	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	27	25
特別償却準備金	167	120
買換資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	12,680	11,286
利益剰余金合計	2,736	4,080
自己株式	335	535
株主資本合計	28,883	30,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,417	3,097
評価・換算差額等合計	3,417	3,097
純資産合計	32,300	33,125
負債純資産合計	143,849	138,229

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	109,479	123,569
ロイヤリティ収入	2,211	3,614
売上高合計	注1 111,691	注1 127,184
売上原価		
製品期首たな卸高	1,133	1,814
当期製品製造原価	101,316	111,081
他勘定受入高	注2 1,742	注2 2,457
合計	104,192	115,353
他勘定振替高	注3 94	注3 16
製品期末たな卸高	1,814	1,588
製品売上原価	注1,注4 102,283	注1,注4 113,747
売上総利益	9,407	13,436
販売費及び一般管理費		
販売費	注5 4,703	注5 5,151
一般管理費	注5,注6 4,145	注5,注6 4,789
販売費及び一般管理費合計	8,848	9,940
営業利益	559	3,495
営業外収益		
受取利息	注7 46	29
受取配当金	注7 1,469	注7 1,282
賃貸料	注7 384	注7 312
負ののれん償却額	125	-
その他	注7 406	269
営業外収益合計	2,432	1,894
営業外費用		
支払利息	991	880
為替差損	63	673
賃貸料原価	245	187
その他	409	82
営業外費用合計	1,710	1,823
経常利益	1,281	3,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	注8 4	注8 89
投資有価証券売却益	-	650
製品保証引当金戻入額	467	6
賞与引当金戻入額	847	-
受取保険金	300	-
子会社清算益	-	369
その他	168	189
特別利益合計	1,787	1,306
特別損失		
固定資産売却損	注9 2	注9 147
固定資産除却損	注10 108	注10 95
投資有価証券評価損	109	331
子会社清算損	-	204
製品保証引当金繰入額	185	240
事業構造改善引当金繰入額	-	371
災害損失引当金繰入額	-	451
割増退職金	217	237
貸倒引当金繰入額	-	460
災害による損失	-	277
減損損失	注11 303	-
その他	290	550
特別損失合計	1,217	3,366
税引前当期純利益	1,852	1,505
法人税、住民税及び事業税	378	540
過年度法人税等	0	0
法人税等調整額	2,053	378
法人税等合計	2,432	160
当期純利益又は当期純損失（ ）	580	1,344

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			56,490	55.2		62,723	55.8
労務費			19,489	19.1		21,637	19.3
経費							
外注加工費		14,751			16,049		
減価償却費		5,800			5,300		
その他		5,756	26,309	25.7	6,684	28,034	24.9
当期総製造費用			102,289	100.0		112,395	100.0
期首仕掛品たな卸高			789			932	
合計			103,078			113,327	
他勘定より振替高	1		-			24	
他勘定へ振替高	2		830			1,039	
期末仕掛品たな卸高			932			1,230	
当期製品製造原価			101,316			111,081	

(注)

前事業年度	当事業年度
	1. 他勘定より振替高の内訳
	貯蔵品 24百万円
	2. 他勘定へ振替高の内訳
2. 他勘定へ振替高の内訳	固定資産 208百万円
固定資産 298百万円	たな卸資産 375百万円
たな卸資産 259百万円	販売費及び一般管理費 121百万円
販売費及び一般管理費 120百万円	立替金 27百万円
立替金 42百万円	その他 306百万円
その他 109百万円	計 1,039百万円
計 830百万円	
3. 原価計算の方法	3. 原価計算の方法
組別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。但し、内作の機械、工具等特殊なものについては、個別原価計算を行っております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,597	16,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,597	16,597
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	16,597	16,597
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	28	27
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	27	25
特別償却準備金		
前期末残高	228	167
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	-	3
特別償却準備金の取崩	60	50
当期変動額合計	60	47
当期末残高	167	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
別途積立金		
前期末残高	13,980	13,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,980	13,980
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,158	12,680
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	1	1
特別償却準備金の繰入れ	-	3
特別償却準備金の取崩	60	50
当期純利益又は当期純損失()	580	1,344
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	521	1,393
当期末残高	12,680	11,286
利益剰余金合計		
前期末残高	3,320	2,736
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の繰入れ	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	580	1,344
自己株式処分差損の振替	3	0
当期変動額合計	584	1,344
当期末残高	2,736	4,080
自己株式		
前期末残高	338	335
当期変動額		
自己株式の取得	3	200
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	2	200
当期末残高	335	535

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	29,464	28,883
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	580	1,344
自己株式の取得	3	200
自己株式の処分	2	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	581	1,144
当期末残高	28,883	30,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,314	3,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,102	319
当期変動額合計	2,102	319
当期末残高	3,417	3,097
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,314	3,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,102	319
当期変動額合計	2,102	319
当期末残高	3,417	3,097
純資産合計		
前期末残高	30,779	32,300
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	580	1,344
自己株式の取得	3	200
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,102	319
当期変動額合計	1,520	824
当期末残高	32,300	33,125

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械及び装置 9年 車両及び運搬具 4～6年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(4)製品保証引当金 製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。 また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。</p> <p>(5)事業構造改善引当金 事業構造改善の実施に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(6)</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)事業構造改善引当金 事業構造改善の実施に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(6)災害損失引当金 災害損失の発生に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(8)</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打ち切り支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額531百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(7)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(8)</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約（主として包括予約）、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して有効性を判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「割増退職金」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「割増退職金」は、165百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、9百万円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)					当事業年度 (平成23年3月31日)						
(注1) 担保に供している資産は次のとおりであります。					(注1) 担保に供している資産は次のとおりであります。						
担保資産			担保資産に対する債務		担保資産			担保資産に対する債務			
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の 種類	内容	期末残高 (百万円)		
建物及び 構築物	666	工場財団	短期借入金	1,899	建物	389	工場財団	短期借入金	4,443		
機械装置	671		長期借入金	3,200	機械及び装 置	508		1年内返済 予定の長期 借入金	1,800		
土地	655		長期借入金		土地	103		長期借入金	1,400		
小計	1,993	-	小計	5,099	小計	1,001	-	小計	7,643		
投資有価証 券	4,330	抵当権	短期借入金	3,000	投資有価証 券	3,618	抵当権	短期借入金	3,000		
小計	4,330	-	小計	3,000	小計	3,618	-	小計	3,000		
合計	6,324	-	合計	8,099	合計	4,620	-	合計	10,643		
(注2) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。					(注2) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。						
(注3) 関係会社に対する主な資産・負債で区分掲記され たもののほか、各科目に含まれているものは次の とおりであります。					(注3) 関係会社に対する主な資産・負債で区分掲記され たもののほか、各科目に含まれているものは次の とおりであります。						
売掛金(百万円)					12,153					11,370	
未収入金(百万円)					2,056					2,067	
立替金(百万円)					1,001					686	
貸付金(百万円)					1,905					3,914	
買掛金(百万円)					4,185					3,109	
未払金(百万円)					4,202					4,159	
預り金(百万円)					700						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>(4)保証債務等 関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オフィス・アドバン</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)宮崎ミツバ</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>アメリカン・ミツバ・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">558百万円 (6.0百万USドル)</td> </tr> <tr> <td>ミツバ・バースタウン・インコーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">279百万円 (3.0百万USドル)</td> </tr> <tr> <td>ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー</td> <td style="text-align: right;">312百万円 (2.5百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ</td> <td style="text-align: right;">423百万円 (3.2百万ユーロ等)</td> </tr> <tr> <td>ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,262百万円 (1.7百万USドル等)</td> </tr> <tr> <td>ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">205百万円 (42,000百万ベトナムドン)</td> </tr> <tr> <td>三葉電器(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">217百万円 (8.5百万人民元等)</td> </tr> <tr> <td>三葉電機(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">465百万円 (5.0百万USドル)</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">239百万円 (1.8百万USドル等)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,773百万円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。また、貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">34,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">25,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,400百万円</td> </tr> </table> <p>(6)当社は、平成19年7月27日付(長期借入金50億円)、平成20年3月25日付(長期借入金35億円)、平成20年9月26日付(長期借入金85億円)及び平成19年9月28日付(コミットメントライン契約200億円)のシンジケートローン契約を締結しており、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成21年3月期末の金額の75%以上に維持すること。各年度の決算期末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常利益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	(株)オフィス・アドバン	450百万円	(株)宮崎ミツバ	360百万円	アメリカン・ミツバ・コーポレーション	558百万円 (6.0百万USドル)	ミツバ・バースタウン・インコーポレーテッド	279百万円 (3.0百万USドル)	ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー	312百万円 (2.5百万ユーロ)	ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ	423百万円 (3.2百万ユーロ等)	ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	1,262百万円 (1.7百万USドル等)	ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド	205百万円 (42,000百万ベトナムドン)	三葉電器(大連)有限公司	217百万円 (8.5百万人民元等)	三葉電機(香港)有限公司	465百万円 (5.0百万USドル)	その他5社	239百万円 (1.8百万USドル等)	計	4,773百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,000百万円	借入実行額	25,600百万円	差引額	8,400百万円	<p>(4)保証債務等 関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オフィス・アドバン</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>アメリカン・ミツバ・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">498百万円 (6.0百万USドル)</td> </tr> <tr> <td>ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー</td> <td style="text-align: right;">282百万円 (2.4百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円 (13.1百万USドル)</td> </tr> <tr> <td>ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">498百万円 (6.0百万USドル)</td> </tr> <tr> <td>三葉電器(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">409百万円 (8.6百万人民元等)</td> </tr> <tr> <td>三葉電機(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">415百万円 (5.0百万USドル)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">223百万円 (1.7百万USドル等)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,775百万円</td> </tr> </table> <p>上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。また、貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,780百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">23,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,890百万円</td> </tr> </table> <p>(6)当社は、平成19年7月27日付(長期借入金50億円)、平成20年3月25日付(長期借入金35億円)、平成20年9月26日付(長期借入金85億円)及び平成22年9月22日付(コミットメントライン契約200億円)のシンジケートローン契約を締結しており、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年3月期末の金額の75%以上に維持すること。各年度の決算期末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常利益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	(株)オフィス・アドバン	350百万円	アメリカン・ミツバ・コーポレーション	498百万円 (6.0百万USドル)	ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー	282百万円 (2.4百万ユーロ)	ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	1,096百万円 (13.1百万USドル)	ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド	498百万円 (6.0百万USドル)	三葉電器(大連)有限公司	409百万円 (8.6百万人民元等)	三葉電機(香港)有限公司	415百万円 (5.0百万USドル)	その他4社	223百万円 (1.7百万USドル等)	計	3,775百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,780百万円	借入実行額	23,890百万円	差引額	7,890百万円
(株)オフィス・アドバン	450百万円																																																						
(株)宮崎ミツバ	360百万円																																																						
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	558百万円 (6.0百万USドル)																																																						
ミツバ・バースタウン・インコーポレーテッド	279百万円 (3.0百万USドル)																																																						
ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー	312百万円 (2.5百万ユーロ)																																																						
ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ	423百万円 (3.2百万ユーロ等)																																																						
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	1,262百万円 (1.7百万USドル等)																																																						
ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド	205百万円 (42,000百万ベトナムドン)																																																						
三葉電器(大連)有限公司	217百万円 (8.5百万人民元等)																																																						
三葉電機(香港)有限公司	465百万円 (5.0百万USドル)																																																						
その他5社	239百万円 (1.8百万USドル等)																																																						
計	4,773百万円																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,000百万円																																																						
借入実行額	25,600百万円																																																						
差引額	8,400百万円																																																						
(株)オフィス・アドバン	350百万円																																																						
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	498百万円 (6.0百万USドル)																																																						
ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー	282百万円 (2.4百万ユーロ)																																																						
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	1,096百万円 (13.1百万USドル)																																																						
ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド	498百万円 (6.0百万USドル)																																																						
三葉電器(大連)有限公司	409百万円 (8.6百万人民元等)																																																						
三葉電機(香港)有限公司	415百万円 (5.0百万USドル)																																																						
その他4社	223百万円 (1.7百万USドル等)																																																						
計	3,775百万円																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,780百万円																																																						
借入実行額	23,890百万円																																																						
差引額	7,890百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(注 1) 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。	(注 1) 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。
売上高 33,055百万円	売上高 39,808百万円
材料仕入高 34,885百万円	製品売上原価 46,078百万円
(注 2) 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	(注 2) 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
建設仮勘定 1,742百万円	建設仮勘定 2,457百万円
(注 3) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	(注 3) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
技術研究費 9百万円	製品保証費 8百万円
その他 85百万円	その他 8百万円
計 94百万円	計 16百万円
(注 4) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価替によるたな卸評価損の戻りが売上原価に含まれております。	(注 4) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価替によるたな卸評価損の戻りが売上原価に含まれております。
571百万円	4百万円
(注 5) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(注 5) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売費 給料・賞与 499百万円	販売費 給料・賞与 500百万円
運搬費保管料 2,973百万円	運搬費保管料 3,391百万円
賞与引当金繰入額 49百万円	賞与引当金繰入額 86百万円
事務委託料 186百万円	事務委託料 259百万円
減価償却費 16百万円	減価償却費 12百万円
一般管理費 役員報酬・給料・賞与 948百万円	一般管理費 役員報酬・給料・賞与 1,026百万円
製品保証引当金繰入額 349百万円	製品保証引当金繰入額 580百万円
事務委託料 162百万円	事務委託料 162百万円
賞与引当金繰入額 101百万円	賞与引当金繰入額 487百万円
減価償却費 541百万円	減価償却費 249百万円
(注 6) 研究開発費の総額	(注 6) 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 139百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 131百万円
(注 7) 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	(注 7) 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
受取配当金 1,326百万円	受取配当金 1,086百万円
賃貸料等 525百万円	賃貸料 271百万円
計 1,851百万円	計 1,358百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																								
<p>(注8) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>(注9) 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>(注10) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>108百万円</td></tr> </table> <p>(注11) 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県田村市</td><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>新潟県南魚沼市</td><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>長野県上伊那郡</td><td>貸与資産</td><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td rowspan="2">神奈川県横浜市</td><td rowspan="2">処分予定資産</td><td>建物及び構築物</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td rowspan="2">静岡県菊川市</td><td rowspan="2">処分予定資産</td><td>建物及び構築物</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置等</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-</td><td>-</td><td>303百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、共用資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。事業用資産のうち土地については、地価が著しく低下したことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、また、貸与資産及び処分予定用資産については、処分が予定されていることにより、当事業年度において、減損損失303百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械及び装置等については帳簿価格を備忘価格まで減額しております。</p>	機械及び装置	2百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	1百万円	計	4百万円	建物及び構築物	0百万円	機械及び装置	1百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	2百万円	建物及び構築物	48百万円	機械及び装置	31百万円	車両及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	25百万円	ソフトウェア	2百万円	計	108百万円	場所	用途	種類	金額	福島県田村市	事業用資産	土地	57百万円	新潟県南魚沼市	事業用資産	土地	1百万円	長野県上伊那郡	貸与資産	建物及び構築物	9百万円	神奈川県横浜市	処分予定資産	建物及び構築物	80百万円	機械及び装置等	0百万円	静岡県菊川市	処分予定資産	建物及び構築物	135百万円	機械及び装置等	19百万円	合計	-	-	303百万円	<p>(注8) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>89百万円</td></tr> </table> <p>(注9) 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>147百万円</td></tr> </table> <p>(注10) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>95百万円</td></tr> </table>	建物	50百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	37百万円	計	89百万円	建物	59百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	19百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	67百万円	計	147百万円	建物	26百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	29百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	35百万円	ソフトウェア	0百万円	計	95百万円
機械及び装置	2百万円																																																																																																								
車両及び運搬具	0百万円																																																																																																								
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																								
土地	1百万円																																																																																																								
計	4百万円																																																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																																																								
機械及び装置	1百万円																																																																																																								
車両及び運搬具	0百万円																																																																																																								
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																								
計	2百万円																																																																																																								
建物及び構築物	48百万円																																																																																																								
機械及び装置	31百万円																																																																																																								
車両及び運搬具	1百万円																																																																																																								
工具器具及び備品	25百万円																																																																																																								
ソフトウェア	2百万円																																																																																																								
計	108百万円																																																																																																								
場所	用途	種類	金額																																																																																																						
福島県田村市	事業用資産	土地	57百万円																																																																																																						
新潟県南魚沼市	事業用資産	土地	1百万円																																																																																																						
長野県上伊那郡	貸与資産	建物及び構築物	9百万円																																																																																																						
神奈川県横浜市	処分予定資産	建物及び構築物	80百万円																																																																																																						
		機械及び装置等	0百万円																																																																																																						
静岡県菊川市	処分予定資産	建物及び構築物	135百万円																																																																																																						
		機械及び装置等	19百万円																																																																																																						
合計	-	-	303百万円																																																																																																						
建物	50百万円																																																																																																								
機械及び装置	1百万円																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																								
土地	37百万円																																																																																																								
計	89百万円																																																																																																								
建物	59百万円																																																																																																								
構築物	0百万円																																																																																																								
機械及び装置	19百万円																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																								
土地	67百万円																																																																																																								
計	147百万円																																																																																																								
建物	26百万円																																																																																																								
構築物	2百万円																																																																																																								
機械及び装置	29百万円																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	35百万円																																																																																																								
ソフトウェア	0百万円																																																																																																								
計	95百万円																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	430	9	8	432
合計	430	9	8	432

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	432	337	0	769
合計	432	337	0	769

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加337千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加328千株、単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。また、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 輸送用機器関連事業における生産設備 (工具器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>870</td> <td>370</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70</td> <td>61</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>957</td> <td>443</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	870	370	499	車両及び運搬具	17	10	6	工具器具及び備品	70	61	8	合計	957	443	514	1年内	110百万円	1年超	426百万円	合計	537百万円	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	127百万円	支払利息相当額	20百万円	1年内	12百万円	1年超	30百万円	合計	42百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 輸送用機器関連事業における生産設備 (工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>870</td> <td>465</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>892</td> <td>486</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	870	465	404	車両運搬具	2	2	0	工具、器具及び備品	19	18	1	合計	892	486	406	1年内	84百万円	1年超	342百万円	合計	426百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	16百万円	1年内	16百万円	1年超	33百万円	合計	50百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	870	370	499																																																																										
車両及び運搬具	17	10	6																																																																										
工具器具及び備品	70	61	8																																																																										
合計	957	443	514																																																																										
1年内	110百万円																																																																												
1年超	426百万円																																																																												
合計	537百万円																																																																												
支払リース料	147百万円																																																																												
減価償却費相当額	127百万円																																																																												
支払利息相当額	20百万円																																																																												
1年内	12百万円																																																																												
1年超	30百万円																																																																												
合計	42百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	870	465	404																																																																										
車両運搬具	2	2	0																																																																										
工具、器具及び備品	19	18	1																																																																										
合計	892	486	406																																																																										
1年内	84百万円																																																																												
1年超	342百万円																																																																												
合計	426百万円																																																																												
支払リース料	127百万円																																																																												
減価償却費相当額	104百万円																																																																												
支払利息相当額	16百万円																																																																												
1年内	16百万円																																																																												
1年超	33百万円																																																																												
合計	50百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,417	1,701	284

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	36,093
関連会社株式	2,008

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,417	1,419	2

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	39,351
関連会社株式	1,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在) (単位 百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日現在) (単位 百万円)
繰延税金資産		
子会社株式評価損	1,993	1,839
賞与引当金	665	973
共済会資産	121	147
製品保証引当金	635	549
未払事業税	30	30
繰越外国税額控除	1,757	1,294
繰越欠損金	6,931	6,099
その他	1,119	1,413
繰延税金資産小計	13,253	12,348
評価性引当額	13,253	12,348
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,324	2,108
特別償却準備金	113	82
前払年金費用	2,671	2,325
その他	22	21
繰延税金負債合計	5,132	4,537
繰延税金負債純額	5,132	4,537

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在) (単位 百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日現在) (単位 百万円)
法定実効税率	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	3.2
住民税均等割	2.2	2.7
源泉所得税	11.4	26.6
外国税額	6.8	10.8
評価性引当額	165.4	29.4
海外子会社剰余金分配	25.4	43.2
その他	30.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.3	10.7

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の現状回復に係る債務を有しておりますが、当債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	715.41	739.20
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(円)	12.86	29.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	- 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(百万円)	580	1,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	580	1,344
期中平均株式数(千株)	45,151	45,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,700百万円)。 なお、上記の新株予約権付社債の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	2,127,619	6,648
		(株)横浜銀行	2,854,656	1,127
		日産自動車(株)	1,110,970	819
		(株)タチエス	332,000	481
		住友不動産(株)	188,000	312
		(株)みずほフィナンシャルグループ	932,960	301
		日本梱包運輸倉庫(株)	310,000	287
		日本ワイパブレード(株)	43,200	256
		(株)東和銀行	2,107,326	217
		(株)ユニバンス	612,200	213
		(株)群馬銀行	395,900	174
		三菱鉛筆(株)	100,000	132
		(株)エフテック	84,000	116
		みずほ証券(株)	501,119	110
		いすゞ自動車(株)	330,715	108
		トヨタ自動車(株)	32,300	108
		その他60銘柄	3,696,885	788
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	転換社債 1 銘柄	1	1
投資有価 証券	その他 有価証券	私募債 1 銘柄	10	10
		計	11	11

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	大和公社債投信	10,000	100
		その他投資信託受益証券 1 銘柄	20,000,000	11
		小計	-	111
投資有価 証券	その他 有価証券	ソフトバンク・インターネットファンド	10,000	5
		その他証券投資信託受益証券 2 銘柄	36,030,080	26
		小計	-	32
		計	-	144

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,773	132	1,176	24,730	19,320	500	5,410
構築物	2,062	5	237	1,830	1,596	36	234
機械及び装置	47,427	1,368	1,356	47,438	39,724	2,510	7,714
車両運搬具	289	20	22	287	253	19	34
工具、器具及び備品	36,006	436	2,248	34,195	33,200	818	994
土地	3,377	20	779	2,618	-	-	2,618
リース資産	3,409	1,143	2,048	2,503	1,232	1,410	1,271
建設仮勘定	888	5,999	5,324	1,563	-	-	1,563
有形固定資産計	119,235	9,126	13,193	115,168	95,327	5,294	19,840
無形固定資産							
借地権	143	-	-	143	-	-	143
ソフトウェア	4,532	191	0	4,724	4,031	384	693
その他	127	-	-	127	34	9	93
無形固定資産計	4,803	191	0	4,995	4,065	393	929
長期前払費用	6,647	62	902	5,807	-	-	5,807
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械	86百万円
	生産設備	1,260百万円
工具、器具及び備品	金型	168百万円
	治具	73百万円
リース資産	金型	1,143百万円
建設仮勘定	機械及び装置	4,154百万円
	金型等	215百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	工場建物	1,160百万円
機械及び装置	生産設備	1,333百万円
工具、器具及び備品	金型	1,936百万円
	治具	13百万円
	試験・検査機器	229百万円
土地	工場土地	567百万円
	賃貸土地	212百万円
リース資産	金型	2,048百万円
建設仮勘定	機械及び装置	3,825百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	343	464	251	11	543
賞与引当金	1,645	4,372	3,121	490	2,406
製品保証引当金	1,571	678	783	107	1,358
事業構造改善引当金	-	512	-	-	512
災害損失引当金	-	451	-	-	451

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、差額補充による戻入額5百万円及び振替処理による取崩額6百万円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支出額の差額を戻入れたものであります。

3. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支出額の差額を戻入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	120
普通預金	132
通知預金	10,810
定期預金	1,050
別段預金	1
小計	12,114
合計	12,120

(ロ)受取手形

取引先名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
ベバストジャパン(株)	359	平成23年4月期日	310
ハネウエルジャパン(株)	287	平成23年5月期日	272
富士機工(株)	214	平成23年6月期日	257
千代田工業(株)	37	平成23年7月期日	100
(株)ニッキ	17	平成23年8月期日	1
その他	25		
計	942		942

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	2,405
三葉電機(香港)有限公司	1,143
タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニユファクチュアリング・カンパニーリミテッド	1,061
本田技研工業(株)	1,000
富士重工業(株)	885
ミツバ・シカル・インディア・リミテッド	776
その他	19,959
計	27,231

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) C ($\frac{C}{A+B} \times 100$)	滞留期間(月) A + D B ($\frac{A+D}{B} \div 12$)
32,785	131,497	137,051	27,231	83.4	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
四輪電装	1,388
二輪・汎用電装	186
応用機器	12
その他	0
計	1,588

(ホ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
四輪電装	1,085
二輪・汎用電装	122
応用機器	16
その他	6
計	1,230

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
原材料	230
部分品	2,264
未着品	370
小計	2,865
貯蔵品	
生産技術貯蔵品	176
試作用貯蔵品	104
工場貯蔵品	54
補助材料	50
その他	9
小計	396
合計	3,261

(ト) 未収入金

品目	金額(百万円)
S M B C ファイナンスサービス(株)	1,252
(株)サンユー	556
広州三葉電機有限公司	468
ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド	330
その他	2,757
計	5,365

b 投資その他の資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	8,781
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	6,989
ミツバ・シカル・インディア・リミテッド	4,477
三葉電器(大連)有限公司	3,133
ミツバ・バースタウン・インコーポレーテッド	2,560
その他42銘柄	16,373
計	42,315

c 流動負債
(イ) 買掛金

取引先名	金額(百万円)
(株)サンヨー	662
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	485
信越化学工業(株)	451
日本ワイパブレード(株)	401
住友商事(株)	340
その他	10,039
計	12,380

(ロ) 短期借入金

取引先名	金額(百万円)
(株)横浜銀行	13,243
(株)三井住友銀行	4,468
(株)みずほコーポレート銀行	2,850
三菱UFJ信託銀行(株)	2,660
(株)足利銀行	2,580
その他	4,570
計	30,371

(ハ) 未払金

取引先名	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	3,966
(株)オフィス・アドバン	3,143
浜銀ファイナンス(株)	2,981
(株)群馬銀行	1,354
(株)足利銀行	613
その他	2,953
計	15,013

d 固定負債

(イ) 長期借入金

取引先名	金額(百万円)
(株)横浜銀行	10,900
(株)商工組合中央金庫	4,040
(株)日本政策投資銀行	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,900
三菱UFJ信託銀行(株)	1,700
その他	6,028
計	29,068

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年11月11日開催の取締役会において、連結対象子会社である株式会社サンユーと株式会社エムテックの合併を決議し、平成22年4月1日に合併している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツバの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミツバが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬生 米秋 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツバの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミツバが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬生 米秋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。